

平成 30 年度

北九州市公営企業会計
決算審査意見書

北九州市監査委員

北九行監一第144号
令和元年8月22日

北九州市長 北 橋 健 治 様

北九州市監査委員	井 上 勲
同	廣 瀬 隆 明
同	香 月 耕 治
同	河 田 圭一郎

平成30年度北九州市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成30年度北九州市公営企業会計の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
上水道事業会計	
1 業務の実績	11
2 予算の執行状況	12
3 経営成績	15
4 財政状態	19
5 セグメント情報	22
6 一般会計からの繰入状況	23
7 むすび	24
工業用水道事業会計	
1 業務の実績	25
2 予算の執行状況	25
3 経営成績	28
4 財政状態	32
5 一般会計からの繰入状況	35
6 むすび	36
交通事業会計	
1 業務の実績	37
2 予算の執行状況	37
3 経営成績	40
4 財政状態	44
5 一般会計からの繰入状況	47
6 むすび	48
病院事業会計	
1 業務の実績	50
2 予算の執行状況	50
3 経営成績	53
4 財政状態	57
5 セグメント情報	60
6 一般会計からの繰入状況	61
7 むすび	62

下水道事業会計	
1 業務の実績	64
2 予算の執行状況	64
3 経営成績	67
4 財政状態	71
5 一般会計からの繰入状況	74
6 むすび	75
公営競技事業会計	
1 業務の実績	77
2 予算の執行状況	78
3 経営成績	81
4 財政状態	85
5 セグメント情報	88
6 一般会計からの繰入状況	88
7 むすび	88
公営企業会計決算審査資料	
上水道事業会計	91
工業用水道事業会計	103
交通事業会計	115
病院事業会計	127
下水道事業会計	139
公営競技事業会計	151

[凡 例]

- 1 文中に用いる金額は、千万円又は万円単位で表示した。
- 2 文中及び各表中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。
このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……負数。比率の符号（正負）は、算定式どおりとする。
 - 「0.0」……比率で、該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」……項目に該当する数値がないとき
算出不能又は無関係のもの
除算で、分母が0のとき
 - 「0」……除算で、分子が0のとき
予算決算については、どちらかに数値があれば「0」を使用する。
 - 「…」……比率が1,000%以上又は△1,000%以下のもの
- 4 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値及び資本的収支に係る決算額の数値については消費税及び地方消費税（以下、単に「消費税」という。）を含み、それ以外の数値については消費税を除いている。

平成30年度北九州市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度北九州市上水道事業会計決算
平成30年度北九州市工業用水道事業会計決算
平成30年度北九州市交通事業会計決算
平成30年度北九州市病院事業会計決算
平成30年度北九州市下水道事業会計決算
平成30年度北九州市公営競技事業会計決算

第2 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

令和元年6月3日から8月2日まで

第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び事業報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、平成30年度の予算の執行状況、経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

なお、公営競技事業は、平成30年4月1日に地方公営企業法の規定の全部を適用する公営企業会計へ移行し、今回が初めての決算である。そのため、企業会計全体の対前年度増減額については、公営競技事業を除いて比較している。(貸借対照表に関する部分を除く。)

1 経営成績

(1) 収 益

各事業における収益の状況は、表1のとおりである。

表1 収益

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
総 収 益	19,018 (△ 723)	1,785 (114)	1,744 (54)	24,600 (844)	26,687 (△ 724)	104,607 (-)	178,440 (△ 435)
営 業 収 益	16,430 (△ 776)	1,550 (109)	1,551 (15)	22,861 (732)	20,489 (△ 456)	104,394 (-)	167,275 (△ 376)
営 業 外 収 益	2,581 (53)	236 (5)	164 (11)	1,651 (193)	6,187 (△ 243)	202 (-)	11,021 (19)
特 別 利 益	7 (△ 1)	0 (0)	28 (28)	88 (△ 80)	10 (△ 26)	11 (-)	145 (△ 78)

注 () は、対前年度増減を示す。(ただし、公営競技事業を除く。以下、各表において同じ。)

企業会計全体（前年度比較の場合は、公営競技事業を除く。以下同じ。）の総収益を前年度と比べると、4億3千万円減少している。これは、営業外収益は増加したが、営業収益と特別利益が減少したことによるものである。

営業収益の減少は、上水道事業及び下水道事業の減少によるものである。

営業外収益の増加は、主に病院事業の増加によるものである。

特別利益の減少は、主に病院事業の減少によるものである。

(2) 費 用

各事業における費用の状況は、表2のとおりである。

表2 費用

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
総 費 用	18,017 (△ 16)	1,297 (△ 60)	1,834 (32)	25,939 (1,275)	25,889 (△ 807)	101,326 (-)	174,301 (424)
営 業 費 用	15,945 (△ 48)	1,257 (△ 56)	1,833 (32)	24,626 (1,210)	23,440 (△ 544)	99,564 (-)	166,666 (594)
営 業 外 費 用	2,017 (△ 18)	38 (△ 6)	1 (0)	1,088 (51)	2,447 (△ 261)	1,168 (-)	6,759 (△ 233)
特 別 損 失	54 (50)	2 (2)	- (-)	224 (14)	2 (△ 2)	594 (-)	876 (63)

企業会計全体における総費用を前年度と比べると、4億2千万円増加している。これは、営業外費用は減少したが、営業費用と特別損失が増加したことによるものである。

営業費用の増加は、主に病院事業の増加によるものである。

営業外費用の減少は、主に下水道事業の減少によるものである。

特別損失の増加は、主に上水道事業及び病院事業の増加によるものである。

(3) 損 益

各事業における損益の状況は、表3のとおりである。

表3 損益

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
営 業 損 益	484 (△ 728)	292 (165)	△ 282 (△ 17)	△ 1,765 (△ 479)	△ 2,950 (88)	4,830 (-)	609 (△ 970)
経 常 損 益	1,048 (△ 658)	490 (176)	△ 118 (△ 6)	△ 1,203 (△ 337)	790 (106)	3,863 (-)	4,870 (△ 718)
純 損 益	1,001 (△ 708)	488 (174)	△ 90 (22)	△ 1,339 (△ 431)	798 (83)	3,281 (-)	4,139 (△ 859)
当年度未処分利益剰余金	2,709 (△ 924)	695 (147)	△ 1,782 (△ 90)	△ 37,682 (△ 1,339)	5,690 (798)	3,281 (-)	△ 27,088 (△1,407)

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

当年度未処分利益剰余金：正数は当年度未処分利益剰余金を、負数(△表示)は当年度未処理欠損金を示す。

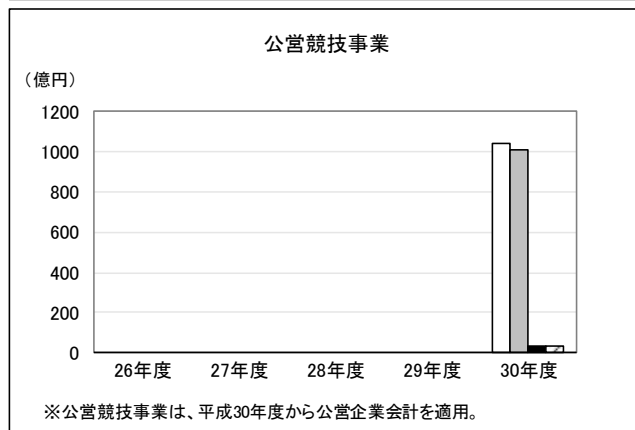
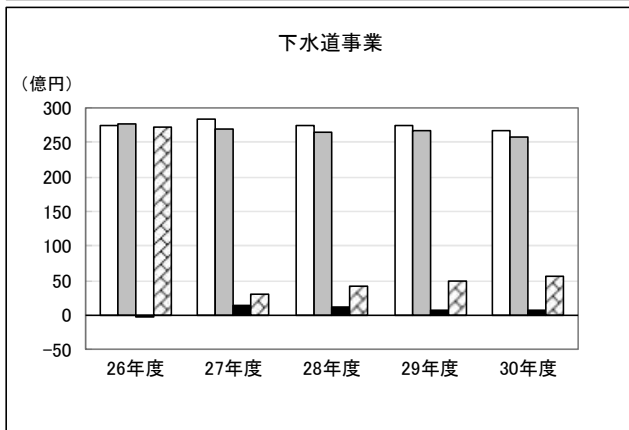
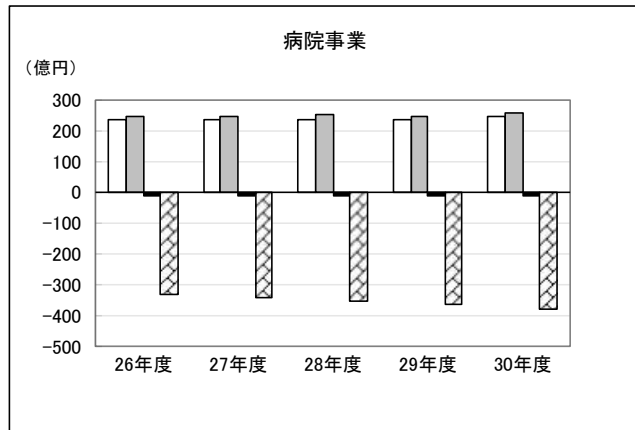
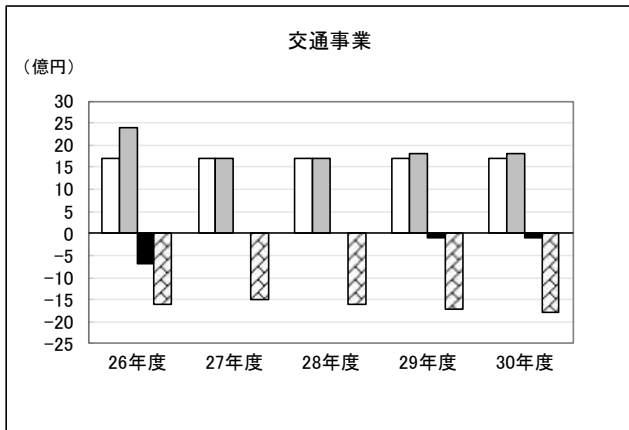
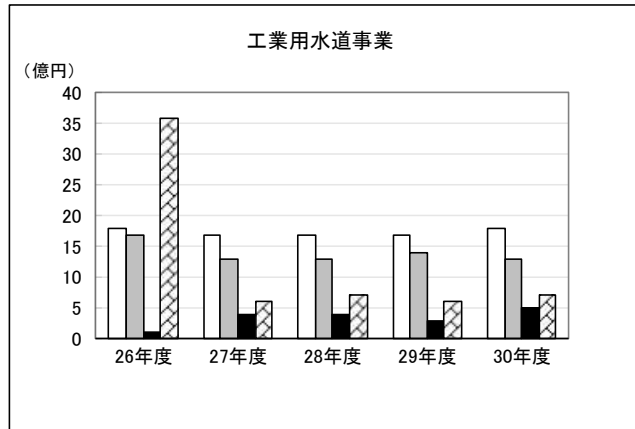
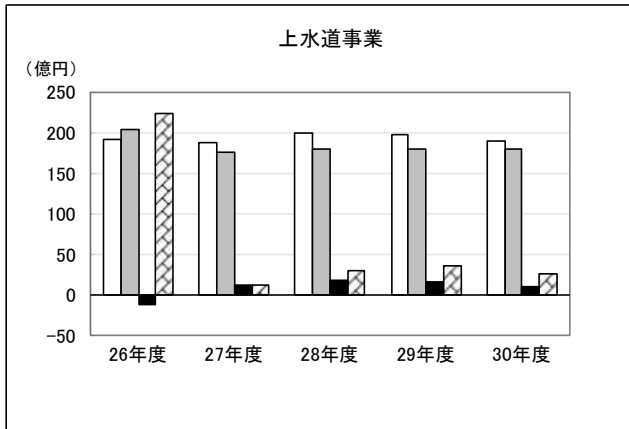
営業損益は、上水道事業、工業用水道事業及び公営競技事業で利益を計上し、交通事業、病院事業及び下水道事業では損失を計上した。企業会計全体では6億1千万円の利益となっている。

経常損益は、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業で利益を計上し、交通事業及び病院事業では損失を計上した。企業会計全体では48億7千万円の利益となっている。

純損益は、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業で利益を計上し、交通事業及び病院事業では損失を計上した。企業会計全体では41億4千万円の利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業では剰余金を計上し、交通事業及び病院事業では欠損金を計上した。企業会計全体では当年度未処理欠損金が270億9千万円となっている。

最近5か年における各企業会計の純損益等の推移は、次のグラフのとおりである。



総収益
 総費用
 純損益
 未処分利益剰余金
 又は未処理欠損金

※ 26年度の未処分利益剰余金には、地方公営企業法施行令等の改正による影響が含まれている。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

各事業における資本的収入の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収入

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資本的収入	4,566 (1,431)	54 (△ 323)	93 (2)	13,626 (8,809)	12,206 (△ 38)	5,306 (-)	35,851 (9,881)
企業債	3,000 (1,000)	50 (△ 225)	88 (0)	12,369 (9,527)	6,000 (700)	- (-)	21,507 (11,002)
国県補助金	1,296 (407)	4 (△ 98)	2 (△ 1)	93 (△ 763)	4,425 (△ 239)	- (-)	5,820 (△ 695)
出資金	100 (0)	- (-)	- (-)	1,162 (68)	- (-)	700 (-)	1,962 (68)
工事負担金	150 (8)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	150 (8)
負担金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	381 (66)	- (-)	381 (66)
基金繰入金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,339 (△ 616)	4,597 (-)	5,936 (△ 616)
その他	20 (16)	0 (0)	4 (4)	3 (△ 24)	60 (51)	9 (-)	96 (47)

資本的収入は、企業会計全体で前年度と比べると、98億8千万円増加している。これは、主に病院事業及び上水道事業の増加によるものである。

(2) 資本的支出

各事業における資本的支出の状況は、表5のとおりである。

表5 資本的支出

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資本的支出	13,282 (211)	848 (△ 499)	154 (14)	14,778 (9,031)	23,430 (△ 920)	8,827 (-)	61,319 (7,837)
建設改良費	9,844 (167)	641 (△ 470)	101 (3)	12,475 (8,745)	12,861 (185)	1,831 (-)	37,753 (8,629)
企業債償還金	3,434 (44)	207 (△ 27)	53 (12)	2,303 (286)	8,406 (△ 1,177)	4,592 (-)	18,994 (△ 864)
長期借入金償還金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
投資	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	2,164 (72)	904 (-)	3,068 (73)
繰出金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,500 (-)	1,500 (0)
その他	4 (1)	- (△ 1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (△ 1)

資本的支出は、企業会計全体で前年度と比べると、78億4千万円増加している。これは、主に病院事業の増加によるものである。

なお、公営競技事業は、一般会計への繰出金として15億円を計上している。

(3) 資本的収支及び補てん財源

各事業における資本的収支及び補てん財源の状況は、表6のとおりである。

表6 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：百万円)

区 分		上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資本的収支	資本的収入額 (A)	4,566 (1,431)	54 (△ 323)	93 (2)	13,626 (8,809)	12,206 (△ 38)	5,306 (-)	35,851 (9,881)
	資本的支出額 (B)	13,282 (211)	848 (△ 499)	154 (14)	14,778 (9,031)	23,430 (△ 920)	8,827 (-)	61,319 (7,837)
	差引不足額 (B)-(A) (C)	8,717 (△ 1,220)	794 (△ 175)	60 (12)	1,151 (222)	11,224 (△ 883)	3,521 (-)	25,468 (△ 2,044)
補てん財源	消費税資本的収支 調 整 額	487 (△ 21)	45 (△ 28)	7 (0)	24 (17)	544 (37)	136 (-)	1,243 (5)
	損益勘定留保資金	11,043 (△ 472)	1,507 (△ 285)	1,542 (△ 110)	4,841 (△ 121)	11,028 (△ 441)	3,917 (-)	33,878 (△ 1,431)
	利益剰余金	5,409 (△ 924)	1,439 (255)	△ 90 (22)	△ 1,339 (△ 431)	3,515 (△ 131)	3,281 (-)	12,216 (△ 1,208)
	当年度純損益	1,001 (△ 708)	488 (174)	△ 90 (22)	△ 1,339 (△ 431)	798 (83)	3,281 (-)	4,139 (△ 859)
	繰越利益剰余金	4,409 (△ 216)	951 (81)	- (-)	- (-)	2,717 (△ 214)	- (-)	8,077 (△ 349)
	計 (D)	16,940 (△ 1,417)	2,992 (△ 59)	1,460 (△ 88)	3,526 (△ 535)	15,087 (△ 535)	7,334 (-)	47,337 (△ 2,634)
当年度末資金剰余額 △当年度末資金不足額 (D)-(C) (E)	8,223 (△ 197)	2,198 (117)	1,399 (△ 100)	2,374 (△ 757)	3,862 (348)	3,812 (-)	21,869 (△ 590)	
翌年度繰越工事資金 (F)	2,378 (△ 14)	422 (124)	- (-)	- (△ 0)	1,075 (278)	- (-)	3,876 (388)	
当年度末実質資金剰余額 △当年度末実質資金不足額 (E)-(F) (G)	5,845 (△ 184)	1,776 (△ 7)	1,399 (△ 100)	2,374 (△ 757)	2,787 (70)	3,812 (-)	17,994 (△ 978)	

資本的収支において、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出に必要な資金は、企業債、国庫補助金、出資金等の資本的収入で賄うこととなるが、その間で生じた資金不足額は、内部留保資金である減価償却費等の損益勘定留保資金や利益剰余金等により補てんすることとなる。補てんした後に残った資金が当年度末資金剰余額であり、さらに翌年度繰越工事資金を差し引くと当年度末実質資金剰余額となる。

当年度末実質資金剰余額は、企業会計全体で179億9千万円となり、前年度末と比べると、9億8千万円減少している。これは、主に病院事業の減少によるものである。

3 財政状態

各事業の貸借対照表は、表7のとおりである。

表7 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資 産 合 計	219,524 (936)	19,235 (△ 33)	2,630 (△ 116)	31,667 (8,605)	442,698 (△ 870)	47,273 (△ 2,651)	763,028 (5,870)
固 定 資 産	208,955 (999)	16,811 (△ 11)	1,009 (△ 22)	26,588 (10,927)	434,342 (△ 1,270)	37,861 (△ 3,932)	725,566 (6,691)
流 動 資 産	10,569 (△ 63)	2,425 (△ 22)	1,622 (△ 94)	5,079 (△ 2,322)	8,356 (400)	9,412 (1,281)	37,463 (△ 821)
負 債 ・ 資 本 合 計	219,524 (936)	19,235 (△ 33)	2,630 (△ 116)	31,667 (8,605)	442,698 (△ 870)	47,273 (△ 2,651)	763,028 (5,870)
負 債 計	102,343 (△ 165)	8,282 (△ 521)	1,209 (△ 26)	32,676 (8,782)	321,610 (△ 1,675)	16,962 (△ 5,932)	483,082 (463)
固 定 負 債	61,236 (△ 494)	1,942 (△ 148)	816 (△ 40)	25,341 (10,011)	146,576 (△ 3,171)	10,625 (△ 1,236)	246,536 (4,923)
流 動 負 債	6,085 (127)	432 (△ 159)	331 (22)	6,078 (△ 1,308)	13,787 (779)	5,869 (△ 4,679)	32,583 (△ 5,219)
繰 延 収 益	35,022 (202)	5,908 (△ 215)	62 (△ 8)	1,257 (79)	161,247 (717)	467 (△ 17)	203,962 (759)
資 本 計	117,180 (1,100)	10,954 (488)	1,421 (△ 90)	△ 1,009 (△ 177)	121,088 (805)	30,312 (3,281)	279,947 (5,407)
資 本 金	102,906 (2,024)	6,984 (234)	3,073 (0)	36,520 (1,162)	109,732 (0)	27,031 (0)	286,244 (3,420)
資 本 剰 余 金	8,865 (△ 0)	2,530 (0)	131 (0)	154 (0)	5,667 (7)	— (—)	17,347 (6)
利 益 剰 余 金	5,409 (△ 924)	1,439 (255)	△ 1,782 (△ 90)	△ 37,682 (△ 1,339)	5,690 (798)	3,281 (3,281)	△ 23,644 (1,981)

注 利益剰余金：正数は利益剰余金を、負数（△表示）は欠損金を示す。
公営競技事業の（ ）は、当年度期首数値からの増減を示す。

(1) 資 産

固定資産の増加は、主に病院事業の増加によるものである。

流動資産の減少は、主に病院事業の減少によるものである。

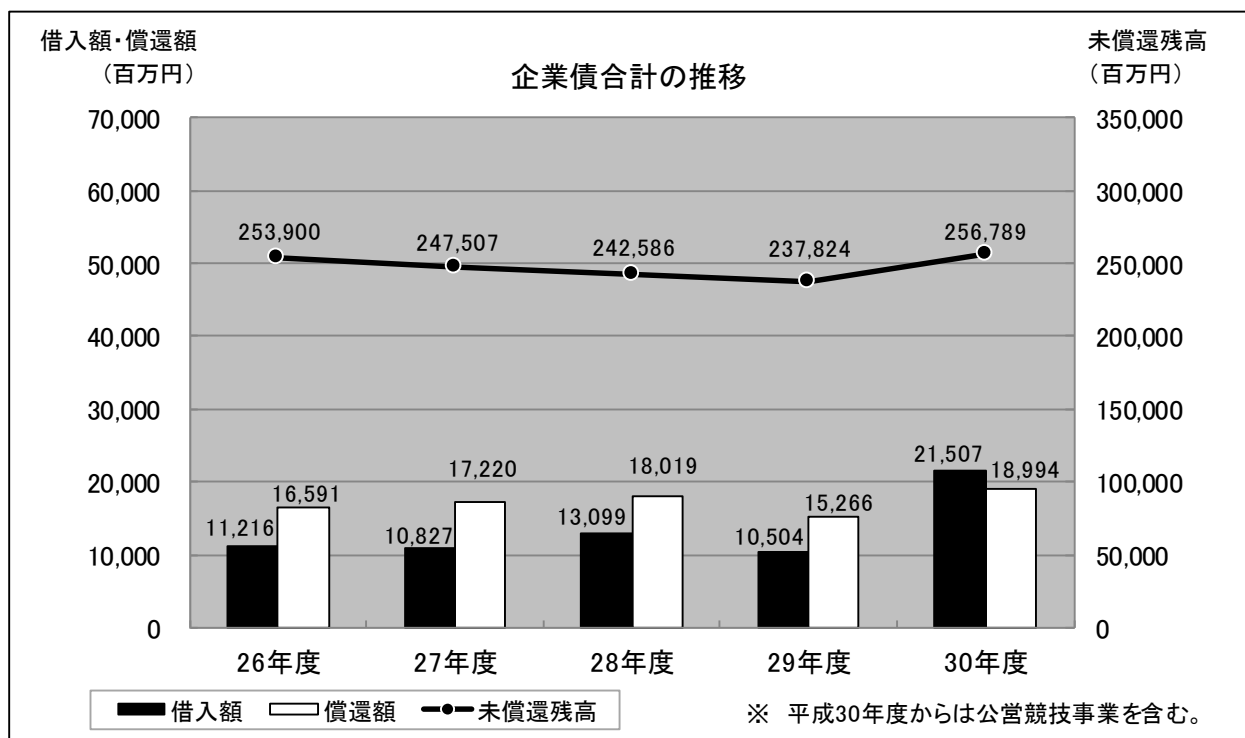
(2) 負 債

固定負債の増加は、病院事業の増加によるものである。

流動負債の減少は、主に公営競技事業及び病院事業の減少によるものである。

繰延収益の増加は、主に下水道事業の増加によるものである。

なお、最近 5 か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 資 本

資本金の増加は、主に上水道事業及び病院事業の増加によるものである。

資本剰余金の増加は、下水道事業の増加によるものである。

利益剰余金の増加は、主に公営競技事業の利益剰余金計上によるものである。

これにより企業会計全体の累積欠損金（利益剰余金のマイナス）は、前年度（公営競技事業は期首）と比べると19億8千万円減少し、236億4千万円となっている。

(4) キャッシュ・フロー

各事業におけるキャッシュ・フローの状況は、表8のとおりである。

表8 キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー	8,129 (△ 57)	868 (147)	△ 48 (△ 50)	△ 82 (△ 199)	11,042 (△ 573)	1,755 (-)	21,664 (△ 733)
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 8,025 (△ 409)	△ 763 (11)	115 (1,527)	△ 12,888 (△ 13,456)	△ 8,369 (670)	3,669 (-)	△ 26,262 (△ 11,657)
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 375 (956)	△ 157 (△ 198)	35 (△ 12)	11,228 (9,310)	△ 2,414 (1,877)	△ 6,092 (-)	2,225 (11,934)
資金増加額 (△は減少額)	△ 271 (490)	△ 51 (△ 40)	101 (1,465)	△ 1,742 (△ 4,345)	259 (1,974)	△ 669 (-)	△ 2,373 (△ 456)
資金期首残高	6,283 (△ 760)	2,191 (△ 11)	242 (△ 1,364)	2,972 (2,603)	5,819 (△ 1,716)	3,323 (-)	20,830 (△ 1,248)
資金期末残高	6,013 (△ 271)	2,140 (△ 51)	343 (101)	1,229 (△ 1,742)	6,077 (259)	2,654 (-)	18,457 (△ 1,704)

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で216億6千万円のプラスとなっている。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で262億6千万円のマイナスとなっている。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で22億2千万円のプラスとなっている。

この結果、資金減少額は23億7千万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は184億6千万円となっている。

4 一般会計繰入金

各事業における一般会計からの繰入状況は、表9のとおりである。

表9 一般会計繰入金一覧

(単位：百万円)

年 度	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
26 年 度	162	2	134	3,537	6,964	—	10,799
27 年 度	158	3	130	3,341	6,928	—	10,560
28 年 度	159	2	121	3,605	6,631	—	10,517
29 年 度 (A)	162	1	123	3,805	6,510	—	10,601
30 年 度 (B)	153	1	133	4,105	6,275	—	10,667
基準内	153	1	37	4,105	6,178	—	10,474
基準外	—	—	96	—	98	—	194
増 減 (B)-(A)	△ 9	△ 0	10	300	△ 235	—	66

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。
公営競技事業は一般会計からの繰入金は無い。

一般会計からの繰入金の合計は、主に病院事業の増加により、前年度と比べると、7千万円増加している。

5 むすび(総括)

企業会計の決算の状況をみると、地方公営企業法の適用後、初めての決算となる公営競技事業では、32億8千万円の純利益を計上した。また、交通事業及び病院事業では純損失を計上したが、上水道事業、工業用水道事業及び下水道事業では純利益を計上している。企業会計全体

の純損益は、41 億 4 千万円の純利益となっており、公営競技事業を除いて前年度と比べると 8 億 6 千万円減少している。

公営企業経営の根幹である営業収益は、工業用水道事業、交通事業及び病院事業で増加し、上水道事業及び下水道事業では減少した。企業会計全体の営業収益は、1,672 億 7 千万円となっており、公営競技事業を除いて前年度と比べると 3 億 8 千万円減少している。

利益剰余金は、工業用水道事業及び下水道事業で増加し、上水道事業、交通事業及び病院事業では減少した。企業会計全体の累積欠損金は、236 億 4 千万円となっており、公営競技事業が加わり、利益剰余金を計上したことなどから、前年度（公営競技事業は期首）と比べて 19 億 8 千万円減少している。また、企業債の未償還残高は、2,567 億 9 千万円となっており、公営競技事業の未償還残高が加わったことなどにより前年度末と比べ 189 億 6 千万円の増加となっている。

人口減少による収益の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増大など、各公営企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状態が続いていることから、各事業においては、今後とも増収対策や経費削減等に取り組むとともに、安定的かつ最良のサービスの提供に努められるよう期待する。

また、当年度から公営企業会計に移行した公営競技事業については、今後とも安定的かつ継続的に収益を確保し、本市の財政に寄与することを期待する。

6 事業会計別決算状況

各事業会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び一般会計からの繰入状況については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

上水道事業会計

1 業務の実績

当年度末における給水戸数は502,849戸、給水人口は987,947人となっており、前年度末と比べると、給水戸数で0.3%の増加、給水人口は0.6%の減少となっている。給水普及率は前年度と同じ99.7%となっている。

水道用水供給事業（以下「用水事業」という。）を除いた水道事業（以下「水道事業」という。）の当年度の配水量は109,929,975 m³である。このうち料金の対象となる有収水量は99,129,813 m³で、前年度と比べると0.8%減少しており、有収率は90.2%で、前年度から0.4ポイント下降している。

用水事業の当年度の給水量は6,916,784 m³で、前年度と比べると0.4%減少している。このうち有収水量は6,916,399 m³で、前年度と比べると0.4%減少している。有収率は前年度と同じ100.0%となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	30 年 度	29 年 度	対前年度比較（△減）		
				増 減	比 率	
水道事業	給 水 能 力	m ³ /日	769,000	769,000	0	0
	給 水 戸 数	戸	502,849	501,239	1,610	0.3
	給水区域内人口	人	991,246	997,569	△ 6,323	△ 0.6
	現在給水人口	人	987,947	994,209	△ 6,262	△ 0.6
	給 水 普 及 率	%	99.7	99.7	0.0	—
	給 水 量	m ³	112,011,794	111,419,137	592,657	0.5
	配 水 量	m ³	109,929,975	110,291,701	△ 361,726	△ 0.3
	有 収 水 量	m ³	99,129,813	99,963,516	△ 833,703	△ 0.8
	有 収 率	%	90.2	90.6	△ 0.4	—
用水事業	給 水 量	m ³	6,916,784	6,944,097	△ 27,313	△ 0.4
	有 収 水 量	m ³	6,916,399	6,944,097	△ 27,698	△ 0.4
	有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—
配水管延長	m	4,171,813	4,153,890	17,923	0.4	
職 員 数	人	338	341	△ 3	△ 0.9	

注 給水戸数、給水区域内人口及び現在給水人口は、北九州市のほか芦屋町及び水巻町を含む。
有収率は、水道事業については配水量に対する有収水量の比率であり、用水事業については給水量に対する有収水量の比率である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 209 億 9,938 万円に対し、決算額 204 億 9,230 万円で、執行率 97.6% となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、給水戸数で 100.1%、配水量（用水事業については給水量）で 101.7%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 182 億 979 万円に対し、決算額 178 億 1,374 万円で執行率 97.8%となっている。これは、受託収益などが予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 203 億 9,507 万円に対し、決算額 189 億 15 万円で、執行率 92.7% となっている。これは、維持管理費や人件費などが予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 6 億 431 万円の見込みが、決算では 15 億 9,215 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	
上水道事業収益	営業収益	18,209,785	86.7	87.8	17,813,736	86.9	87.7	97.8	99.2
	営業外収益	2,752,846	13.1	12.2	2,671,263	13.0	12.3	97.0	99.8
	特別利益	36,750	0.2	0.0	7,304	0.0	0.0	19.9	79.0
	合計	20,999,381	100.0	100.0	20,492,303	100.0	100.0	97.6	99.3
上水道事業費用	営業費用	17,628,105	86.4	86.8	16,412,755	86.8	87.0	93.1	94.1
	営業外費用	2,696,314	13.2	13.1	2,429,391	12.9	12.9	90.1	92.8
	特別損失	70,649	0.3	0.1	58,005	0.3	0.0	82.1	24.8
	合計	20,395,068	100.0	100.0	18,900,150	100.0	100.0	92.7	93.8
収支差引額		604,313	—	—	1,592,153	—	—	263.5	186.7

注 決算額の収入には仮受消費税 1,386,131千円を、支出には仮払消費税 455,037千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 73 億 4,417 万円に対し、決算額 45 億 6,554 万円で、執行率 62.2% となっている。これは、企業債の借入や工事負担金などが予算を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額 178 億 7,619 万円に対し、決算額 132 億 8,228 万円で、執行率 74.3% となっている。予算残額のうち 39 億 9,900 万円が繰り越され、5 億 9,492 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、配水管等整備改良事業等で、関連工事の遅延・調整等によるものである。不用額の主なものは、配水管等整備改良工事などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 105 億 3,202 万円の見込みが、決算では 87 億 1,674 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	
上水道事業資本的収入	企 業 債	5,009,000	68.2	67.6	3,000,000	65.7	63.8	59.9	47.4
	国 県 補 助 金	1,440,750	19.6	16.5	1,295,612	28.4	28.4	89.9	86.3
	出 資 金	100,000	1.4	1.6	100,000	2.2	3.2	100.0	100.0
	工 事 負 担 金	762,239	10.4	14.1	149,639	3.3	4.5	19.6	16.1
	固定資産売却代金	20	0.0	0.0	857	0.0	0.0	...	585.3
	基 金 収 入	1,000	0.0	0.0	239	0.0	0.0	23.9	11.7
	預 託 金 返 還 金	3,000	0.0	0.0	3,000	0.1	0.1	100.0	100.0
	その他資本的収入	28,162	0.4	0.1	16,191	0.4	0.0	57.5	8.1
	合 計	7,344,171	100.0	100.0	4,565,538	100.0	100.0	62.2	50.2
上水道事業資本的支出	施 設 費	14,344,703	80.2	80.5	9,844,354	74.1	74.0	68.6	67.5
	企 業 債 償 還 金	3,437,236	19.2	19.1	3,434,039	25.9	25.9	99.9	99.7
	投 資	1,000	0.0	0.0	239	0.0	0.0	23.9	11.7
	預 託 金	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0	100.0	100.0
	国庫補助金返還金	90,253	0.5	0.4	646	0.0	0	0.7	0
	合 計	17,876,192	100.0	100.0	13,282,277	100.0	100.0	74.3	73.4
収 支 差 引 額	△10,532,021	—	—	△ 8,716,739	—	—	82.8	85.9	

注 決算額の支出には仮払消費税 594,041千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 45 億 6,554 万円が、資本的支出額 132 億 8,228 万円に対して不足する額 87 億 1,674 万円は、損益勘定留保資金等 169 億 3,982 万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は 82 億 2,308 万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金 23 億 7,830 万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は 58 億 4,478 万円で、前年度末と比べると、1 億 8,378 万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		30 年 度 決 算 額
資本的 収支	資本的収入額 (A)	4,565,538
	資本的支出額 (B)	13,282,277
	差引不足額 (B) - (A) (C)	8,716,739
補てん 財源	消費税資本的収支調整額	487,402
	損益勘定留保資金	11,042,979
	当年度純損益	1,000,837
	繰越利益剰余金計 (D)	16,939,823
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		8,223,084
翌年度繰越工事資金 (F)		2,378,300
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		5,844,784
前年度末実質資金剰余額 (H)		6,028,559
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		△ 183,775

3 経営成績

当年度の損益は、総収益 190 億 1,805 万円、総費用 180 億 1,722 万円、差引き 10 億 84 万円の純利益となっている。前年度と比べると、主に給水収益などの営業収益の減少により総収益が減少したことから、純利益は 7 億 777 万円減少となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
28	19,928,836	100.0	1,221,102	6.5	18,004,403	100.0	520,760	3.0	1,924,433	700,342
29	19,741,389	99.1	△ 187,446	△ 0.9	18,032,784	100.2	28,381	0.2	1,708,605	△ 215,827
30	19,018,052	95.4	△ 723,337	△ 3.7	18,017,216	100.1	△ 15,568	△ 0.1	1,000,837	△ 707,769

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		30 年 度		29 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	給 水 収 益	15,151,292	79.7	15,714,225	79.6	△ 562,933	△ 3.6
	そ の 他	1,278,560	6.7	1,491,350	7.6	△ 212,790	△ 14.3
	計	16,429,851	86.4	17,205,575	87.2	△ 775,723	△ 4.5
営業 外 収益	長期前受金戻入	1,321,688	6.9	1,338,931	6.8	△ 17,244	△ 1.3
	そ の 他	1,259,219	6.6	1,188,948	6.0	70,271	5.9
	計	2,580,907	13.6	2,527,880	12.8	53,027	2.1
特別 利益	固定資産売却益	3,549	0.0	3,894	0.0	△ 345	△ 8.9
	過年度損益修正益	3,744	0.0	4,041	0.0	△ 296	△ 7.3
	計	7,294	0.0	7,935	0.0	△ 641	△ 8.1
合 計		19,018,052	100.0	19,741,389	100.0	△ 723,337	△ 3.7

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、7億2,334万円、3.7%の減少となっている。

営業収益において、給水収益5億6,293万円の減少は、伊良原ダムの完成により田川地区水道企業団への原水給水が減少したことなどによるものである。その他2億1,279万円の減少は、工業用水道事業への貯蔵品材料売却収益や受託収益などが減少したことなどによるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入1,724万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）が減少したことによるものである。その他7,027万円の増加は、宗像地区における水道事業業務収益が増加したことなどによるものなどである。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	30 年 度			29 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	2,529,015	14.0	15.4	2,452,177	13.6	14.3	76,839	3.1
	動力・薬品費	780,677	4.3	4.8	772,070	4.3	4.5	8,606	1.1
	減価償却費	7,848,860	43.6	47.8	7,949,011	44.1	46.2	△ 100,151	△ 1.3
	そ の 他	4,786,947	26.6	29.1	4,819,912	26.7	28.0	△ 32,965	△ 0.7
	計	15,945,499	88.5	97.1	15,993,170	88.7	93.0	△ 47,671	△ 0.3
営 業 外 費 用	支 払 利 息	1,020,857	5.7	6.2	1,103,992	6.1	6.4	△ 83,135	△ 7.5
	そ の 他	996,417	5.5	6.1	930,792	5.2	5.4	65,625	7.1
	計	2,017,273	11.2	12.3	2,034,783	11.3	11.8	△ 17,510	△ 0.9
特 別 損 失	固定資産売却損	4,333	0.0	0.0	—	—	—	4,333	—
	過年度損益修正損	2,143	0.0	0.0	4,830	0.0	0.0	△ 2,687	△ 55.6
	災 害 復 旧 費	47,967	0.3	0.3	—	—	—	47,967	—
	計	54,443	0.3	0.3	4,830	0.0	0.0	49,613	…
合 計	18,017,216	100.0	109.7	18,032,784	100.0	104.8	△ 15,568	△ 0.1	

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、1,557万円、0.1%の減少となっている。

営業費用において、人件費 7,684万円の増加は、退職給付引当金繰入れのための退職給付費が増加したことなどによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は15.4%で、前年度から1.1ポイント上昇している。動力・薬品費 861万円の増加は、河川からの取水率上昇に伴う動力費の増加と水質悪化に伴う薬品費の増加によるものである。減価償却費 1億15万円の減少は、主に機械及び装置に係る有形固定資産の減価償却費が減少したことによるものである。その他 3,296万円の減少は、工業用水道事業への貯蔵品材料売却原価や受託工事費などが減少したことによるものである。

営業外費用において、支払利息 8,314万円の減少は、企業債利息の減少によるものである。その他 6,563万円の増加は、宗像地区における水道事業業務経費が増加したことなどによる

ものである。

特別損失において、固定資産売却損 433 万円の増加は、区画整理事業に伴う土地の売却損の計上によるものである。災害復旧費 4,797 万円の増加は、平成 30 年 7 月豪雨による災害復旧経費の計上によるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表 8 のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	484,352	1,212,405	△ 728,052	△ 60.1
経 常 損 益	1,047,986	1,705,501	△ 657,515	△ 38.6
純 損 益	1,000,837	1,708,605	△ 707,769	△ 41.4

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

営業損益は、営業費用が 4,767 万円減少したものの、給水収益などの減少により営業収益が 7 億 7,572 万円減少したことから、前年度と比べると、営業利益は 7 億 2,805 万円減少し 4 億 8,435 万円となっている。

経常損益は、営業外収益が増加し営業外費用が減少したものの、それを上回る営業利益の減少があったため、前年度と比べると、経常利益は 6 億 5,751 万円減少し 10 億 4,799 万円となっている。

純損益は、経常利益の減少に加え特別損失の増加などがあったことから、前年度と比べると、純利益は 7 億 777 万円減少し 10 億 84 万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりで、いずれの項目も前年度より下降している。営業収益の減少により、総収支比率は 3.9 ポイント下降し、また、経常収支比率は 3.7 ポイント、営業収支比率は 4.5 ポイントそれぞれ下降している。総資本に対する経常利益率は、前年度から 0.3 ポイント下降している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	28 年 度	29 年 度	30 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	110.7	109.5	105.6
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	111.2	109.5	105.8
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託費}} \times 100$)	109.9	107.5	103.0
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	0.9	0.8	0.5

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、主に有形固定資産が増加したことから、資産総額は 9 億 3,571 万円、0.4%増加している。一方、負債は、固定負債が減少したことから、1 億 6,478 万円、0.2%減少し、資本は、資本金が増加したことから、11 億 49 万円、0.9%増加している。

表10 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目		30 年 度 末		29 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	208,954,949	95.2	207,956,346	95.1	998,602	0.5
	有形固定資産	194,368,298	88.5	192,994,987	88.3	1,373,311	0.7
	無形固定資産	12,506,379	5.7	12,881,326	5.9	△ 374,947	△ 2.9
	投資その他の資産	2,080,272	0.9	2,080,033	1.0	239	0.0
	流 動 資 産	10,568,658	4.8	10,631,547	4.9	△ 62,889	△ 0.6
合 計		219,523,607	100.0	218,587,893	100.0	935,714	0.4
負 債	固 定 負 債	61,236,167	27.9	61,729,812	28.2	△ 493,645	△ 0.8
	流 動 負 債	6,085,371	2.8	5,958,438	2.7	126,933	2.1
	繰 延 収 益	35,021,905	16.0	34,819,970	15.9	201,935	0.6
	計	102,343,443	46.6	102,508,220	46.9	△ 164,777	△ 0.2
資 本	資 本 金	102,905,536	46.9	100,881,125	46.2	2,024,411	2.0
	剰 余 金	14,274,627	6.5	15,198,548	7.0	△ 923,921	△ 6.1
	資本剰余金	8,865,185	4.0	8,865,510	4.1	△ 325	△ 0.0
	利益剰余金	5,409,442	2.5	6,333,038	2.9	△ 923,596	△ 14.6
	計	117,180,163	53.4	116,079,673	53.1	1,100,490	0.9
合 計		219,523,607	100.0	218,587,893	100.0	935,714	0.4

(1) 資 産

有形固定資産 13 億 7,331 万円の増加は、配水管布設替工事等の実施により構築物などが増加したことによるものである。無形固定資産 3 億 7,495 万円の減少は、ダム使用権等が減価償却により減少したことなどによるものである。

流動資産 6,289 万円の減少は、借入を上回る企業債の償還などにより現金預金が減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

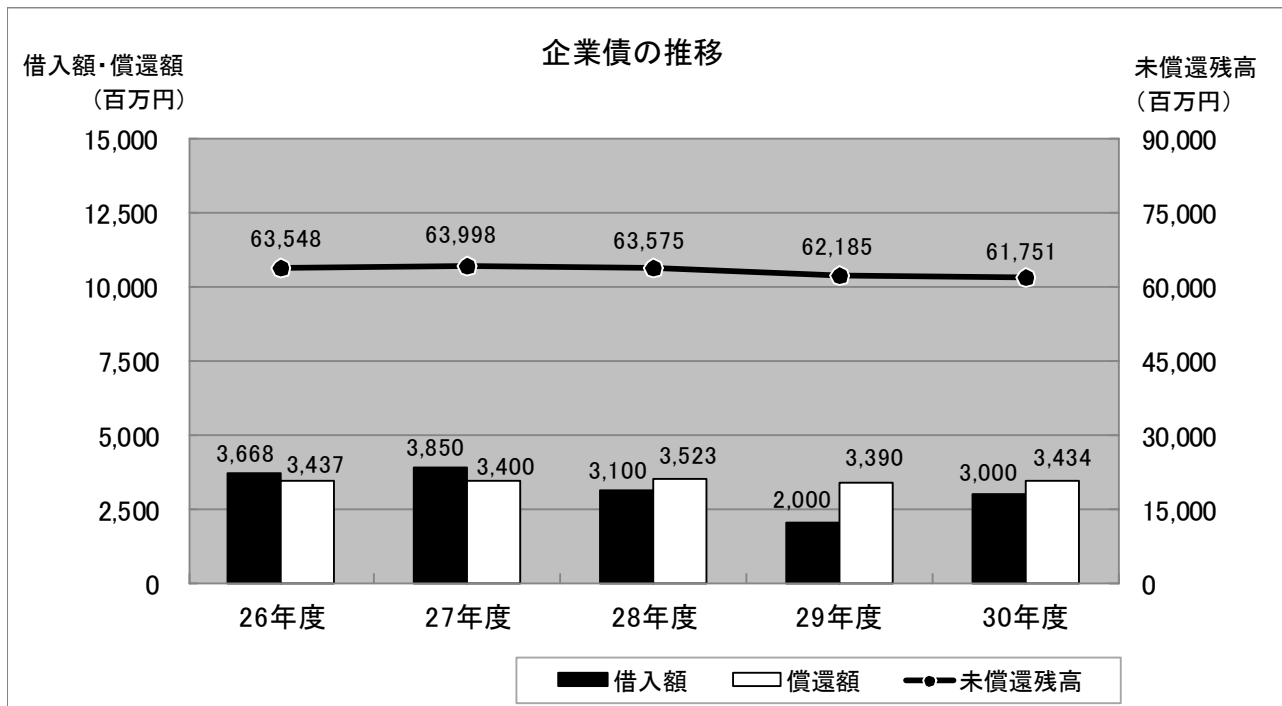
固定負債 4 億 9,365 万円の減少は、建設改良債が減少したことなどによるものである。

流動負債 1 億 2,693 万円の増加は、建設改良未払金が増加したことなどによるものである。

繰延収益 2 億 193 万円の増加は、国庫補助金等による長期前受金の増加によるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 173.7%で、前年度の 178.4%を下回っている。

また、平成 26 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 617 億 5,073 万円となっている。



(3) 資 本

資本金 20 億 2,441 万円の増加は、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことなどによるものである。

利益剰余金 9 億 2,360 万円の減少は、当年度純利益を上回る未処分利益剰余金の資本金への組入れによるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、9 億 3,571 万円の増加となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	8,129,499	8,186,711	△	57,212
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 8,025,240	△ 7,616,139	△	409,101
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 374,957	△ 1,330,812		955,855
資金増加額 (△は減少額)	△ 270,698	△ 760,240		489,542
資 金 期 首 残 高	6,283,381	7,043,620	△	760,240
資 金 期 末 残 高	6,012,683	6,283,381	△	270,698

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、81億2,950万円のプラスとなっており、前年度と比べると5,721万円減少した。これは、当年度純利益の減少に伴う現金預金の減少などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、80億2,524万円のマイナスとなっており、前年度と比べると4億910万円減少した。これは、国庫補助金等による収入が減少したことなどによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、3億7,496万円のマイナスとなっており、前年度と比べると9億5,585万円増加した。これは、主に企業債の借入による収入が増加したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行ったほか、財務活動である企業債の償還を行っている。

この結果、資金減少額は2億7,070万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は60億1,268万円となっている。

5 セグメント情報

上水道事業では、水道事業と水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表12のとおりである。

表12 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	水道事業	用水事業	調 整 額	計
営 業 収 益	15,900,517	617,176	△ 87,841	16,429,851
営 業 費 用	15,419,031	614,310	△ 87,841	15,945,499
営 業 損 益	481,486	2,866	0	484,352
経 常 損 益	1,029,892	18,094	0	1,047,986
セグメント資産	211,078,188	8,497,499	△ 52,080	219,523,607
セグメント負債	95,623,719	6,771,804	△ 52,080	102,343,443

注 調整額は、セグメント間の主要な取引の数値である。

6 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表13のとおりである。

表13 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目	30 年 度		29 年 度		対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率	
収益的 収入	営 業 収 益	30,538	19.9	39,743	24.5	△ 9,205	△ 23.2
	受 託 収 益	30,538	19.9	39,743	24.5	△ 9,205	△ 23.2
	消火栓修繕負担金	30,538	19.9	39,743	24.5	△ 9,205	△ 23.2
	営 業 外 収 益	22,621	14.8	22,198	13.7	423	1.9
	補 助 金	22,621	14.8	22,198	13.7	423	1.9
	児童手当負担経費	22,621	14.8	22,198	13.7	423	1.9
	計	53,159	34.7	61,941	38.2	△ 8,782	△ 14.2
資本的 収入	出 資 金	100,000	65.3	100,000	61.8	0	0
	消火栓設置出資金	100,000	65.3	100,000	61.8	0	0
	計	100,000	65.3	100,000	61.8	0	0
合 計		153,159	100.0	161,941	100.0	△ 8,782	△ 5.4
基 準 内		153,159	100.0	161,941	100.0	△ 8,782	△ 5.4
基 準 外		—	—	—	—	—	—

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 5,316 万円、資本的収入に 1 億円、合計 1 億 5,316 万円となっており、前年度と比べると、878 万円減少している。

繰入金の主なものは、収益的収入では職員の児童手当や消火栓修繕に要する経費であり、資本的収入では消火栓設置に係る出資金である。

7 む す び

上水道事業では、安全・安心で誰からも信頼される上水道を目指すべく、「北九州市上下水道事業中期経営計画」（平成 28～令和 2 年度）（以下「経営計画」という。）を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行うこととしている。

当年度は、経費削減や増収対策に努めながら、「災害等の危機管理対策」や「経年化施設の長寿命化・更新」などのインフラの維持・強化に重点的に取り組んだ。また、水道事業の給水戸数は前年度に比べ 1,610 戸、0.3%増加したものの、有収水量は前年度に比べ 833,703 m³、0.8%減少した。

当年度の純損益は、原水給水の減少による営業収益の大幅な減少などがあったことから、前年度を 7 億 777 万円下回り、10 億 84 万円の純利益となった。また、当年度末の実質資金剰余額は 58 億 4,478 万円で、前年度末と比べると 1 億 8,378 万円減少したものの、経営計画を上回る堅実な事業経営となっている。

人口減少と節水機器の普及による料金収入の減少や、施設の経年化に伴う更新費用の増大など、経営を取り巻く環境は一層厳しさを増しているが、今後とも健全かつ安定的な事業運営に努めるとともに、水道施設の計画的な更新を進め、安全・安心でおいしい水を供給することを期待する。

工業用水道事業会計

1 業務の実績

当年度末における一日当たり給水能力は224,900 m³、契約水量は200,670 m³で、前年度末と比べると、契約水量は10.5%の増加となっている。給水事業所数は71事業所で、1事業所増加した。

当年度の給水量は40,944,990 m³で、4.9%の増加となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)	
				増 減	比 率
給 水 能 力	m ³ /日	224,900	224,900	0	0
契 約 水 量	m ³ /日	200,670	181,650	19,020	10.5
給 水 事 業 所 数	事業所	71	70	1	1.4
給 水 量	m ³	40,944,990	39,022,210	1,922,780	4.9
配 水 管 延 長	m	92,700	92,525	175	0.2
職 員 数	人	24	25	△ 1	△ 4.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額18億9,701万円に対し、決算額19億911万円で、執行率100.6%となっている。これは、営業収益が予算を上回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、給水事業所数で100.0%、給水量で95.8%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額16億5,286万円に対し、決算額16億7,346万円で、執行率101.2%となっている。これは、給水収益が予算を上回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額16億2,241万円に対し、決算額13億7,418万円で、執行率84.7%となっている。これは、受託費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では2億7,460万円の見込みが、決算では5億3,493万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	
工業 用水道 事業 収益	営 業 収 益	1,652,857	87.1	87.5	1,673,463	87.7	87.1	101.2	96.4
	営 業 外 収 益	244,144	12.9	12.5	235,559	12.3	12.9	96.5	99.9
	特 別 利 益	10	0.0	0.0	83	0.0	0.0	830.8	270.0
	合 計	1,897,011	100.0	100.0	1,909,106	100.0	100.0	100.6	96.8
工業 用水道 事業 費	営 業 費 用	1,515,707	93.4	92.7	1,293,645	94.1	96.4	85.3	91.3
	営 業 外 費 用	106,697	6.6	7.3	78,981	5.7	3.6	74.0	42.4
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	1,552	0.1	0	...	0
	合 計	1,622,414	100.0	100.0	1,374,179	100.0	100.0	84.7	87.7
収 支 差 引 額		274,597	—	—	534,927	—	—	194.8	154.6

注 決算額の収入には仮受消費税 124,008千円を、支出には仮払消費税 36,263千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 4 億 5,152 万円に対し、決算額 5,414 万円で、執行率 12.0%となっている。これは、企業債の借入や工事負担金などが予算を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額 16 億 4,469 万円に対し、決算額 8 億 4,793 万円で、執行率 51.6%となっている。予算残額のうち 6 億 6,900 万円が繰り越され、1 億 2,776 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、工水改築事業等で、道路管理者・警察等関係者との協議によるものである。不用額の主なものは、工水改築事業等の執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 11 億 9,317 万円の見込みが、決算では 7 億 9,379 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	
工業用水道事業資本的収入	企 業 債	321,000	71.1	70.4	50,000	92.4	72.8	15.6	61.5
	国 庫 補 助 金	45,300	10.0	16.2	4,125	7.6	27.2	9.1	100.0
	工 事 負 担 金	85,200	18.9	13.4	0	0	0	0	0
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	12	0.0	0	122.7	0
	その他資本的収入	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
合 計	451,520	100.0	100.0	54,137	100.0	100.0	12.0	59.5	
工業用水道事業資本的支出	施 設 費	1,437,186	87.4	87.8	641,274	75.6	82.5	44.6	65.0
	企 業 債 償 還 金	207,500	12.6	12.0	206,655	24.4	17.3	99.6	99.7
	国庫補助金返還金	—	—	0.2	—	—	0.1	—	39.0
	合 計	1,644,686	100.0	100.0	847,930	100.0	100.0	51.6	69.2
収 支 差 引 額	△ 1,193,166	—	—	△ 793,792	—	—	66.5	73.8	

注 決算額の支出には仮払消費税 45,097千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 5,414 万円が、資本的支出額 8 億 4,793 万円に対して不足する額 7 億 9,379 万円は、損益勘定留保資金等 29 億 9,173 万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は 21 億 9,794 万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金 4 億 2,183 万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は 17 億 7,611 万円で、前年度末と比べると、721 万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		30 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	54,137
	資本的支出額 (B)	847,930
	差引不足額 (B) - (A) (C)	793,792
補てん財源	消費税資本的収支調整額	45,097
	損益勘定留保資金	1,507,249
	当年度純損益	488,366
	繰越利益剰余金計 (D)	2,991,730
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		2,197,937
翌年度繰越工事資金 (F)		421,825
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		1,776,112
前年度末実質資金剰余額 (H)		1,783,324
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H)		△ 7,211
(単年度実質資金剰余額)		

3 経営成績

当年度の損益は、総収益 17 億 8,510 万円、総費用 12 億 9,673 万円で、差引き 4 億 8,837 万円の純利益となっている。前年度と比べると、給水収益の増加などにより総収益が増加したことに加え、総費用が減少したことから、純利益は 1 億 7,414 万円の増加となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
28	1,704,246	100.0	15,454	0.9	1,283,154	100.0	△ 30,369	△ 2.3	421,091	45,823
29	1,671,123	98.1	△ 33,123	△ 1.9	1,356,898	105.7	73,744	5.7	314,225	△ 106,867
30	1,785,097	104.7	113,975	6.8	1,296,732	101.1	△ 60,166	△ 4.4	488,366	174,141

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		30 年 度		29 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	給 水 収 益	1,549,500	86.8	1,440,340	86.2	109,161	7.6
	そ の 他	3	0.0	1	0.0	2	244.4
	計	1,549,503	86.8	1,440,340	86.2	109,163	7.6
営業 外 収益	長期前受金戻入	219,185	12.3	224,337	13.4	△ 5,152	△ 2.3
	そ の 他	16,332	0.9	6,418	0.4	9,914	154.5
	計	235,517	13.2	230,755	13.8	4,762	2.1
特別 利益	過年度損益修正益	77	0.0	27	0.0	50	184.9
	計	77	0.0	27	0.0	50	184.9
合 計		1,785,097	100.0	1,671,123	100.0	113,975	6.8

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、1億1,397万円、6.8%の増加となっている。

営業収益において、給水収益1億916万円の増加は、響灘地区における給水量が増加したことなどによるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入515万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）が減少したことによるものである。その他991万円の増加は、退職給付引当金の戻入などによるものである。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	30 年 度			29 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	173,559	13.4	11.2	225,891	16.6	15.7	△ 52,332	△ 23.2
	動力・薬品費	170,114	13.1	11.0	164,817	12.1	11.4	5,297	3.2
	減価償却費	601,141	46.4	38.8	584,716	43.1	40.6	16,425	2.8
	そ の 他	312,568	24.1	20.2	338,165	24.9	23.5	△ 25,596	△ 7.6
	計	1,257,382	97.0	81.1	1,313,588	96.8	91.2	△ 56,206	△ 4.3
営 業 外 費 用	支 払 利 息	37,209	2.9	2.4	42,403	3.1	2.9	△ 5,193	△ 12.2
	そ の 他	588	0.0	0.0	907	0.1	0.1	△ 319	△ 35.2
	計	37,797	2.9	2.4	43,310	3.2	3.0	△ 5,513	△ 12.7
特 別 損 失	固定資産売却損	1,552	0.1	0.1	—	—	—	1,552	—
	計	1,552	0.1	0.1	—	—	—	1,552	—
合 計	1,296,732	100.0	83.7	1,356,898	100.0	94.2	△ 60,166	△ 4.4	

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、6,017万円、4.4%の減少となっている。

営業費用において、人件費 5,233万円の減少は、退職給付引当金繰入れのための退職給付費などの減少によるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は 11.2%で、前年度から 4.5ポイント下降している。動力・薬品費 530万円の増加は、水質悪化に伴う薬品費の増加によるものである。減価償却費 1,642万円の増加は、主に構築物に係る有形固定資産の減価償却費が増加したことによるものである。その他 2,560万円の減少は、固定資産除却費などが減少したことによるものである。

営業外費用において、支払利息 519万円の減少は、企業債利息の減少によるものである。

特別損失において、固定資産売却損 155万円の増加は、区画整理事業に伴う土地の売却損の計上によるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	292,121	126,752	165,369	130.5
経 常 損 益	489,841	314,198	175,644	55.9
純 損 益	488,366	314,225	174,141	55.4

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

営業損益は、給与収益の増加により営業収益が1億916万円増加したことに加え、人件費の減少などにより営業費用が5,621万円減少したため、前年度と比べると、営業利益は1億6,537万円増加し2億9,212万円となっている。

経常損益は、営業利益の増加に加え、営業外収益が増加し営業外費用が減少したことから、前年度と比べると、経常利益は1億7,564万円増加し4億8,984万円となっている。

純損益は、特別損失の計上があったものの、それを上回る経常利益の増加があったことから、前年度と比べると、純利益は1億7,414万円増加し4億8,837万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりで、いずれの項目も前年度より上昇している。営業収益の増加と営業費用の減少により、総収支比率は14.5ポイント上昇し、また、経常収支比率は、14.6ポイント上昇し、営業収支比率は、13.6ポイント上昇している。総資本に対する経常利益率は、前年度から0.9ポイント上昇している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	28 年 度	29 年 度	30 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	132.8	123.2	137.7
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	137.4	123.2	137.8
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託費}} \times 100$)	123.5	109.6	123.2
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	2.4	1.6	2.5

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、主に無形固定資産が減少したことから、資産総額は 3,304 万円、0.2%減少している。一方、負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益が減少したことから、5 億 2,141 万円、5.9%減少し、資本は、資本金、剰余金ともに増加したことから、4 億 8,837 万円、4.7%増加している。

表10 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目		30 年 度 末		29 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	16,810,769	87.4	16,821,553	87.3	△ 10,784	△ 0.1
	有形固定資産	12,949,985	67.3	12,772,648	66.3	177,337	1.4
	無形固定資産	3,859,394	20.1	4,047,515	21.0	△ 188,120	△ 4.6
	投資その他の資産	1,390	0.0	1,390	0.0	0	0
	流 動 資 産	2,424,665	12.6	2,446,924	12.7	△ 22,259	△ 0.9
合 計		19,235,434	100.0	19,268,477	100.0	△ 33,043	△ 0.2
負 債	固 定 負 債	1,941,953	10.1	2,089,538	10.8	△ 147,585	△ 7.1
	流 動 負 債	432,146	2.2	590,909	3.1	△ 158,763	△ 26.9
	繰 延 収 益	5,907,794	30.7	6,122,854	31.8	△ 215,060	△ 3.5
	計	8,281,893	43.1	8,803,301	45.7	△ 521,408	△ 5.9
資 本	資 本 金	6,983,954	36.3	6,750,344	35.0	233,611	3.5
	剰 余 金	3,969,587	20.6	3,714,832	19.3	254,755	6.9
	資 本 剰 余 金	2,530,204	13.2	2,530,204	13.1	0	0
	利 益 剰 余 金	1,439,384	7.5	1,184,628	6.1	254,755	21.5
	計	10,953,542	56.9	10,465,176	54.3	488,366	4.7
合 計		19,235,434	100.0	19,268,477	100.0	△ 33,043	△ 0.2

(1) 資 産

有形固定資産 1 億 7,734 万円の増加は、設備更新工事等の実施により主に機械及び装置が増加したことによるものである。無形固定資産 1 億 8,812 万円の減少は、ダム使用権が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産 2,226 万円の減少は、借入を上回る企業債の償還などにより現金預金が減少したことなどによるものである。

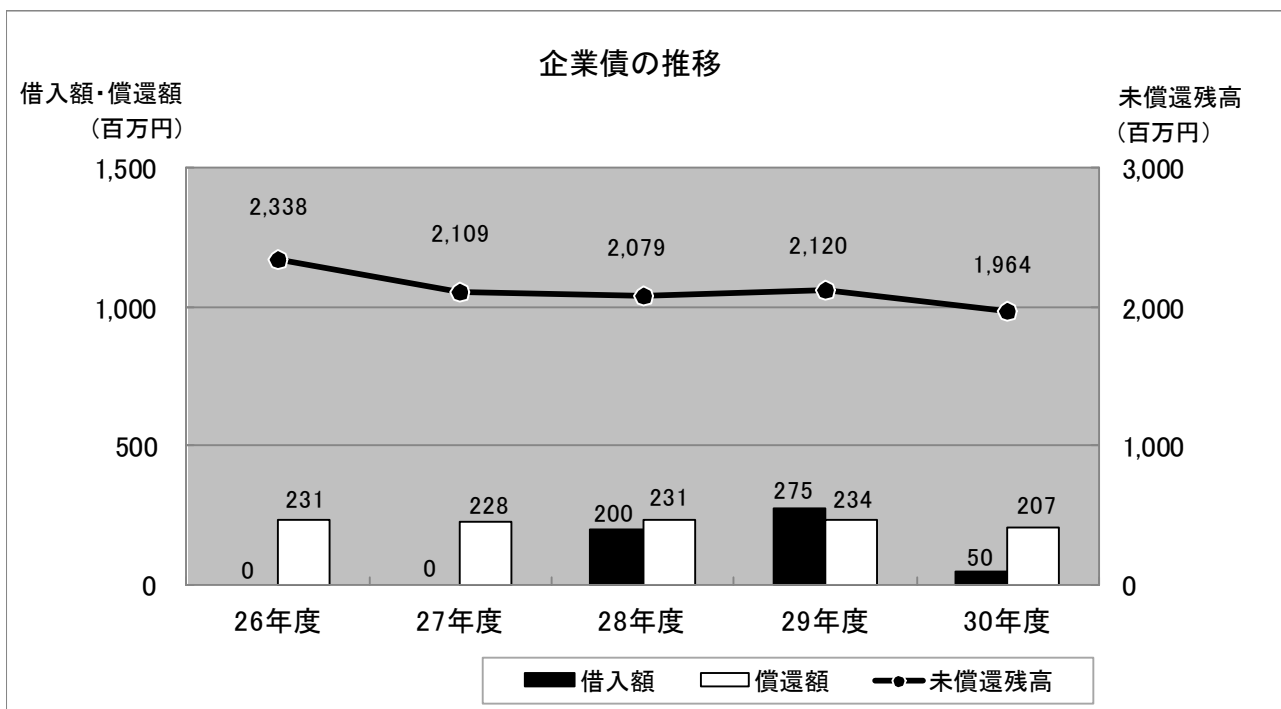
(2) 負 債

固定負債 1 億 4,758 万円の減少は、建設改良債が減少したことなどによるものである。

流動負債 1 億 5,876 万円の減少は、建設改良未払金が減少したことなどによるものである。繰延収益 2 億 1,506 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことなどによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 561.1%で、前年度の 414.1%を上回っている。

また、平成 26 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 19 億 6,357 万円となっている。



(3) 資 本

資本金 2 億 3,361 万円の増加は、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

利益剰余金 2 億 5,476 万円の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入れを上回る当年度純利益によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、3,304 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	868,129	720,867		147,262
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 762,531	△ 773,672		11,141
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 156,655	41,389	△	198,045
資金増加額 (△は減少額)	△ 51,057	△ 11,416	△	39,641
資 金 期 首 残 高	2,191,475	2,202,891	△	11,416
資 金 期 末 残 高	2,140,417	2,191,475	△	51,057

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、8億6,813万円のプラスとなっており、前年度と比べると1億4,726万円増加した。これは、当年度純利益の増加に伴う現金預金の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、7億6,253万円のマイナスとなっており、前年度と比べると1,114万円増加した。これは、国庫補助金等による収入が増加したことなどによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5,666万円のマイナスとなっており、前年度と比べると1億9,804万円減少した。これは、企業債の借入による収入が減少したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行ったほか、財務活動である企業債の償還を行っている。

この結果、資金減少額は5,106万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は21億4,042万円となっている。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		30 年 度		29 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	1,102	100.0	1,162	100.0	△ 60	△ 5.2
	補 助 金	1,102	100.0	1,162	100.0	△ 60	△ 5.2
	児童手当負担経費	1,102	100.0	1,162	100.0	△ 60	△ 5.2
合 計		1,102	100.0	1,162	100.0	△ 60	△ 5.2
基 準 内		1,102	100.0	1,162	100.0	△ 60	△ 5.2
基 準 外		—	—	—	—	—	—

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に110万円となっており、前年度と比べると、6万円減少している。

繰入金は、職員の児童手当に要する経費である。

6 む す び

工業用水道事業では、安全・安心で誰からも信頼される工業用水道を目指すべく、「北九州市上下水道事業中期経営計画」(平成28～令和2年度)(以下「経営計画」という。)を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行うこととしている。

当年度は、増収対策や経費削減に努めながら、安定給水を図るための施設整備として工水改築事業等に継続的に取り組んだ。また、給水事業所数が前年度より1事業所増加し、契約水量も10.5%増加した結果、給水量が前年度に比べ4.9%増加し、給水収益が1億916万円増加した。

当年度の純損益は、総収益が増加した上に総費用も減少したことから、前年度を1億7,414万円上回り、4億8,837万円の純利益となった。また、当年度末の実質資金剰余額は17億7,611万円で、前年度末と比べると721万円減少したものの、経営計画を上回る堅実な事業経営となっている。

市の企業誘致部局と連携し新規需要による収入を確保するなど経営基盤の強化を図りながら、今後とも工業用水を安定的に供給することを期待する。

交 通 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

当年度末における営業キロ数は177.8km、在籍車両数は乗合バス95台、貸切バス21台の合計116台となっている。

当年度の年間走行キロ数は4,517,927km、年間輸送人員は6,171,011人で、前年度と比べると、それぞれ1.1%の増加、1.9%の減少となっている。

また、職員数は2人増加し、67人となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)	
				増 減	比 率
営 業 キ ロ 数	km	177.8	173.1	4.7	2.7 %
在 籍 車 両 数	台	116	117	△ 1	△ 0.9
運 転 車 両 数	台	31,228	30,829	399	1.3
年 間 走 行 キ ロ 数	km	4,517,927	4,470,855	47,072	1.1
年 間 輸 送 人 員	人	6,171,011	6,291,681	△ 120,670	△ 1.9
職 員 数	人	67	65	2	3.1

注 年間走行キロ数及び年間輸送人員は、乗合バス及び貸切バスの合計である。

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額20億6,270万円に対し、決算額18億6,706万円で、執行率90.5%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、年間走行キロ数で95.9%、年間輸送人員で96.6%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額19億6万円に対し、決算額16億7,409万円で、執行率88.1%となっている。これは、貸切収入などの運送収益や広告料などの運送雑収益が予算を下回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額20億4,076万円に対し、決算額19億3,837万円で、執行率95.0%となっている。これは、主として人件費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では2,195万円の見込みが、決算では7,131万円の収入不足となってい

る。

収益的収入及び支出の執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	
自動車運送事業収益	営 業 収 益	1,900,062	92.1	92.5	1,674,086	89.7	91.5	88.1	87.3
	営 業 外 収 益	162,621	7.9	7.5	164,684	8.8	8.5	101.3	99.5
	特 別 利 益	20	0.0	0.0	28,289	1.5	0	...	0
	合 計	2,062,703	100.0	100.0	1,867,060	100.0	100.0	90.5	88.2
自動車運送事業費	営 業 費 用	1,953,005	95.7	95.5	1,855,788	95.7	95.7	95.0	94.3
	営 業 外 費 用	85,743	4.2	4.4	82,578	4.3	4.3	96.3	91.6
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	予 備 費	2,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0
合 計	2,040,758	100.0	100.0	1,938,366	100.0	100.0	95.0	94.1	
収 支 差 引 額		21,945	-	-	△ 71,306	-	-	△ 324.9	△ 359.7

注 決算額の収入には仮受消費税 123,155千円を、支出には仮払消費税 22,472千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額1億383万円に対し、決算額9,336万円で、執行率89.9%となっている。これは、主としてバス購入等に充てる企業債が予算を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額1億7,557万円に対し、決算額1億5,377万円で、執行率87.6%となっている。予算残額は、すべて不用額であり、バス購入費などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では7,174万円の見込みが、決算では6,041万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	
自動車運送事業資本的収入	企業債	101,900	98.1	98.3	88,000	94.3	96.4	86.4	78.7
	国庫補助金	10	0.0	0.0	0	0	1.5	0	…
	県支出金	1,901	1.8	1.7	1,860	2.0	2.1	97.8	97.8
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	その他資本的収入	10	0.0	0.0	3,500	3.7	0	…	0
	合計	103,831	100.0	100.0	93,360	100.0	100.0	89.9	80.2
自動車運送事業資本的支出	建設改良費	120,300	68.5	75.9	100,501	65.4	70.1	83.5	71.2
	企業債償還金	53,272	30.3	23.0	53,271	34.6	29.9	100.0	100.0
	予備費	2,000	1.1	1.1	0	0	0	0	0
	合計	175,572	100.0	100.0	153,773	100.0	100.0	87.6	77.0
収支差引額	△ 71,741	—	—	△ 60,413	—	—	84.2	71.7	

注 決算額の支出には仮払消費税 7,436千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額9,336万円が、資本的支出額1億5,377万円に対して不足する額6,041万円は、損益勘定留保資金等14億5,970万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は13億9,929万円となり、前年度末と比べると、9,978万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		30 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	93,360
	資本的支出額 (B)	153,773
	差引不足額 (B) - (A) (C)	60,413
補てん財源	消費税資本的収支調整額	7,436
	損益勘定留保資金	1,542,241
	当年度純損益	△ 89,976
	計 (D)	1,459,702
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		1,399,289
翌年度繰越工事資金 (F)		—
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		1,399,289
前年度末実質資金剰余額 (H)		1,499,068
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		△ 99,779

3 経営成績

当年度の損益は、総収益17億4,391万円、総費用18億3,388万円で、差引き8,998万円の純損失となっている。前年度と比べると、総収益、総費用ともに増加したが、総収益の増加が上回ったことから、純損失は2,248万円減少した。

過去3か年の経営収支の比較は、表5のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対前年度 比較(△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
28	1,674,059	100.0	△ 45,225	△ 2.6	1,723,888	100.0	61,903	3.7	△ 49,828	△ 107,128
29	1,689,549	100.9	15,490	0.9	1,802,004	104.5	78,116	4.5	△ 112,454	△ 62,626
30	1,743,905	104.2	54,356	3.2	1,833,881	106.4	31,877	1.8	△ 89,976	22,478

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		30 年 度		29 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	運 送 収 益	1,200,439	68.8	1,206,044	71.4	△ 5,606	△ 0.5
	そ の 他	350,985	20.1	330,777	19.6	20,208	6.1
	計	1,551,423	89.0	1,536,821	91.0	14,602	1.0
営業 外 収益	長期前受金戻入	13,366	0.8	18,794	1.1	△ 5,428	△ 28.9
	そ の 他	150,826	8.6	133,934	7.9	16,893	12.6
	計	164,192	9.4	152,728	9.0	11,464	7.5
特別 利益	過年度損益修正益	3,991	0.2	—	—	3,991	—
	その他特別利益	24,299	1.4	—	—	24,299	—
	計	28,289	1.6	—	—	28,289	—
合 計		1,743,905	100.0	1,689,549	100.0	54,356	3.2

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、5,436万円、3.2%の増加となっている。

営業収益において、運送収益561万円の減少は、貸切収入は増加したものの、乗合収入が減少したことによるものである。その他2,021万円の増加は、主として受託収入の増加によるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入543万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）が減少したことによるものである。その他1,689万円の増加は、他会計補助金の増加などによるものである。

特別利益において、その他特別利益2,430万円の増加は、退職給付引当金戻入益の計上によるものである。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	30 年 度			29 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	1,231,488	67.2	79.4	1,213,232	67.3	78.9	18,256	1.5
	燃 料 費	163,164	8.9	10.5	138,280	7.7	9.0	24,885	18.0
	減 価 償 却 費	112,153	6.1	7.2	115,743	6.4	7.5	△ 3,590	△ 3.1
	そ の 他	326,519	17.8	21.0	334,334	18.6	21.8	△ 7,815	△ 2.3
	計	1,833,325	100.0	118.2	1,801,589	100.0	117.2	31,736	1.8
営 業 外 費 用	支 払 利 息	87	0.0	0.0	129	0.0	0.0	△ 42	△ 32.5
	そ の 他	469	0.0	0.0	285	0.0	0.0	183	64.3
	計	556	0.0	0.0	415	0.0	0.0	141	34.1
合 計		1,833,881	100.0	118.2	1,802,004	100.0	117.3	31,877	1.8

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、3,188万円、1.8%の増加となっている。

営業費用において、人件費1,826万円の増加は、嘱託職員に対する報酬の増加などによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は79.4%で、前年度から0.5ポイント上昇している。燃料費2,488万円の増加は、軽油価格の上昇などによるものである。減価償却費359万円の減少は、工具器具及び備品の減価償却費が減少したことなどによるものである。その他781万円の減少は、委託料の減少などによるものである。

営業外費用において、支払利息4万円の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△ 281,902	△ 264,768	△ 17,134	△ 6.5
経 常 損 益	△ 118,265	△ 112,454	△ 5,811	△ 5.2
純 損 益	△ 89,976	△ 112,454	22,478	20.0

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

営業損益は、受託収入の増加などにより営業収益が1,460万円増加したものの、燃料費などの営業費用が3,174万円増加したことにより、前年度と比べると、営業損失は1,713万円増加し2億8,190万円となっている。

経常損益は、他会計補助金などの営業外収益が1,146万円増加したものの、営業損失の増加により、前年度と比べると、経常損失は581万円増加し1億1,827万円となっている。

純損益は、退職給付引当金戻入益などの特別利益が2,829万円増加したため、前年度と比べると、純損失は2,248万円減少し8,998万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりである。特別利益の増加などにより、総収支比率は前年度より1.3ポイント上昇している。また、営業費用の増加などにより、経常収支比率は0.2ポイント、営業収支比率は0.7ポイントそれぞれ下降している。総資本に対する経常利益率は、前年度から0.4ポイント下降している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	28 年 度	29 年 度	30 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	97.1	93.8	95.1
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	97.3	93.8	93.6
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$)	87.8	85.3	84.6
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	△ 1.6	△ 4.0	△ 4.4

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、固定資産、流動資産ともに減少したことから、資産総額は 1 億 1,567 万円、4.2%減少している。一方、負債は、固定負債及び繰延収益の減少により、2,569 万円、2.1%減少し、資本は、資本金に変動はなく、当年度純損失の計上により、8,998 万円、6.0%減少している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		30 年 度 末		29 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	1,008,669	38.3	1,030,431	37.5	△ 21,761	△ 2.1
	流 動 資 産	1,621,551	61.7	1,715,459	62.5	△ 93,907	△ 5.5
合 計		2,630,221	100.0	2,745,889	100.0	△ 115,669	△ 4.2
負 債	固 定 負 債	815,998	31.0	855,831	31.2	△ 39,832	△ 4.7
	流 動 負 債	331,087	12.6	309,339	11.3	21,749	7.0
	繰 延 収 益	61,665	2.3	69,274	2.5	△ 7,609	△ 11.0
	計	1,208,751	46.0	1,234,444	45.0	△ 25,693	△ 2.1
資 本	資 本 金	3,072,502	116.8	3,072,502	111.9	0	0
	剰 余 金	△ 1,651,032	△ 62.8	△ 1,561,056	△ 56.9	△ 89,976	△ 5.8
	資 本 剰 余 金	130,771	5.0	130,771	4.8	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 1,781,803	△ 67.7	△ 1,691,827	△ 61.6	△ 89,976	△ 5.3
	計	1,421,470	54.0	1,511,446	55.0	△ 89,976	△ 6.0
合 計		2,630,221	100.0	2,745,889	100.0	△ 115,669	△ 4.2

注 利益剰余金：負数（△で表示）は欠損金を示す。

(1) 資 産

固定資産 2,176 万円の減少は、バス車両等の減価償却などによるものである。

流動資産 9,391 万円の減少は、短期有価証券が減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

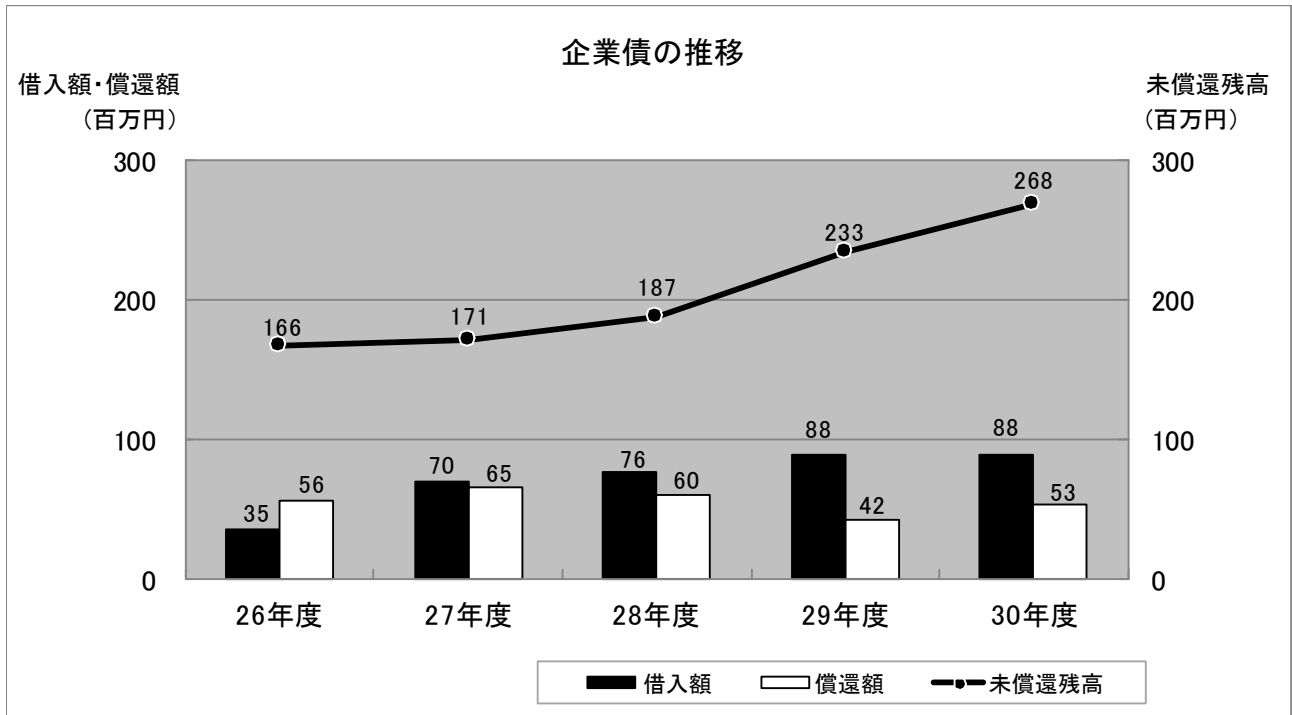
固定負債 3,983 万円の減少は、退職給付引当金が減少したことなどによるものである。

流動負債 2,175 万円の増加は、1年以内に償還予定の企業債が増加したことなどによるものである。

繰延収益 761 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことなどによるものである。

なお、流動比率（流動資産／流動負債×100）は 489.8%で、前年度の 554.6%を下回っている。これは、短期有価証券等の流動資産が減少したことなどによるものである。

また、平成 26 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。借入の主な理由は、バス車両の更新に伴うものである。未償還残高は、当年度末では、2 億 6,804 万円となっている。



(3) 資 本

資本金及び資本剰余金に変動はない。

欠損金 8,998 万円の増加は、当年度純損失の計上によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、1 億 1,567 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 48,166	2,135	△	50,301
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	114,627	△ 1,412,093		1,526,720
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	34,729	46,248	△	11,519
資金増加額 (△は減少額)	101,189	△ 1,363,710		1,464,900
資 金 期 首 残 高	242,103	1,605,813	△	1,363,710
資 金 期 末 残 高	343,292	242,103		101,189

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、4,817万円のマイナスとなっており、前年度と比べると5,030万円減少している。これは、退職給付引当金の減少などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1,463万円のプラスとなっており、前年度と比べると15億2,672万円増加している。これは主として有価証券の売却による収入が増加したことによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、3,473万円のプラスとなっており、前年度と比べると1,152万円減少している。これは企業債の償還の増加によるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、投資活動と財務活動の企業債で得た資金により、業務活動の資金を充足している。

この結果、資金増加額は1億119万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は3億4,329万円となっている。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		30 年 度		29 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	133,080	100.0	123,155	100.0	9,925	8.1
	補 助 金	133,080	100.0	123,155	100.0	9,925	8.1
	施設整備等補助金	95,949	72.1	85,222	69.2	10,727	12.6
	基礎年金拠出金	14,181	10.7	13,273	10.8	908	6.8
	共済追加費用 補助金	18,625	14.0	20,200	16.4	△ 1,576	△ 7.8
	児童手当負担経費	4,325	3.2	4,460	3.6	△ 135	△ 3.0
計		133,080	100.0	123,155	100.0	9,925	8.1
合 計		133,080	100.0	123,155	100.0	9,925	8.1
	基 準 内	37,131	27.9	37,933	30.8	△ 802	△ 2.1
	基 準 外	95,949	72.1	85,222	69.2	10,727	12.6

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に1億3,308万円となっており、前年度と比べると、992万円増加している。

繰入金の主なもの、施設整備等補助金9,595万円、共済追加費用補助金1,862万円などである。

なお、基準外繰入金は、施設整備等補助金である。

6 む す び

交通事業では、独立採算制を維持しつつ、市民の生活の足としての重要な役割を果たしていくため、「第2次北九州市営バス事業経営計画(平成28～令和2年度)」(以下「第2次経営計画」という。)を策定し、健全経営を維持していくこととしている。

当年度は、バスの利用促進に向けて、地域住民が利用しやすく、経済性も考慮したバス路線とするダイヤ改正を実施するとともに、大型貸切バス2台を更新し、貸切事業の営業力を強化した。

また、経営改善策として、当年度末で旅行センターを廃止し、業務の効率化及び人件費の削減等による収支改善を図った。

当年度の純損益は、8,998万円の純損失となった。総収益、総費用ともに増加したが、総収益の増加が上回ったため、前年度からは2,248万円改善している。

しかしながら、当年度末の実質資金剰余額は13億9,929万円で、前年度末と比べると、9,978万円の減少、第2次経営計画初年度から3年間で2億4,762万円減少となっており、計画を連続して下回る状況である。

第2次経営計画では、令和元年度に期間中の取組内容及び結果の評価・検証を行うこととしている。交通事業を取り巻く経営環境は、利用者の減少、不採算路線の維持、バスの運転者不足や独自の福祉施策の維持など、引き続き厳しい状況にある。そのため、今後、経営成績がさらに悪化する可能性もふまえて、厳格に結果の評価・検証を行う必要がある。

交通事業が独立採算制を維持しつつ、健全経営を維持し、市民の生活の足としての役割を果たしていけるよう、なお一層の経営健全化に注力されたい。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

当年度における医療センター及び八幡病院の患者数は、入院延患者数 244,669 人、外来延患者数 390,189 人、合計 634,858 人で、前年度と比べると、入院で 0.4%の減少、外来で 1.1%の減少、全体で 0.8%の減少となっている。これを病院別に見ると、入院延患者数は、医療センターで、入院実患者数が増加したが平均在院日数の短縮により、前年度と比べ 2.2%減少の 157,641 人、八幡病院で、入院実患者数の増加により 3.2%増加の 87,028 人、外来延患者数は、医療センターで 0.6%減少の 262,647 人、八幡病院で 2.0%減少の 127,542 人となっている。

また、病床利用率は 75.7%で、八幡病院の入院延患者数増加や稼働病床数の減少により、前年度から 0.8 ポイント上昇している。

業務実績の年度比較は、表 1 のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)		
				増 減	比 率	
許 可 病 床 数	床	986	1,075	△ 89	△ 8.3	
患 者 数	入 院	年 計	244,669	245,598	△ 929	△ 0.4
		1 日 平 均	670	673	△ 3	△ 0.4
	外 来	年 計	390,189	394,455	△ 4,266	△ 1.1
		1 日 平 均	1,599	1,617	△ 18	△ 1.1
	計	年 計	634,858	640,053	△ 5,195	△ 0.8
		1 日 平 均	2,269	2,290	△ 21	△ 0.9
病 床 利 用 率	%	75.7	74.9	0.8	—	
入 院 外 来 患 者 比 率	%	159.5	160.6	△ 1.1	—	
職 員 数	人	1,137	1,129	8	0.7	

注 1 日平均は、入院については年計を年間日数で、外来については年計を診療日数で除した数値を示す。

病床利用率 = 年延入院患者数 ÷ 年延稼働病床数 × 100

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 257 億 3,469 万円に対し、決算額 246 億 4,400 万円で、執行率 95.8% となっている。これは、主として医業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、延患者数で入院 94.6%、外来 109.5%となっている。

収入の根幹である医業収益は、予算現額 241 億 411 万円に対し、決算額 228 億 8,934 万円で、執行率 95.0%となっている。これは、主として入院延患者数や外来の 1 人 1 日平均診療単価が見込みに届かず、入院収益及び外来収益が予算を下回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額 277 億 8,304 万円に対し、決算額 259 億 5,914 万円で、執行率 93.4%となっている。これは、主として給与費や資産減耗費などの医業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 20 億 4,836 万円の収入不足の見込みが、決算では 13 億 1,514 万円の収入不足となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	
病院事業収益	医 業 収 益	24,104,114	93.7	94.5	22,889,342	92.9	93.1	95.0	88.0
	医 業 外 収 益	1,630,532	6.3	5.5	1,666,637	6.8	6.2	102.2	101.6
	特 別 利 益	40	0.0	0.0	88,023	0.4	0.7
	合 計	25,734,686	100.0	100.0	24,644,002	100.0	100.0	95.8	89.4
病院事業費	医 業 費 用	27,193,191	97.9	97.9	25,374,831	97.7	97.5	93.3	89.2
	医 業 外 費 用	447,998	1.6	1.6	360,033	1.4	1.6	80.4	90.3
	特 別 損 失	141,854	0.5	0.5	224,280	0.9	0.9	158.1	162.8
	合 計	27,783,043	100.0	100.0	25,959,145	100.0	100.0	93.4	89.6
収 支 差 引 額	△ 2,048,357	—	—	△ 1,315,142	—	—	64.2	94.4	

注 決算額の収入には仮受消費税 44,332千円を、支出には仮払消費税 752,326千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 144 億 9,329 万円に対し、決算額 136 億 2,634 万円で、執行率 94.0%となっている。これは、八幡病院移転改築事業に係る企業債が予算を下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 156 億 3,852 万円に対し、決算額 147 億 7,772 万円で、執行率 94.5%

となっている。予算残額は、すべて不用額であり、八幡病院の移転改築事業に係る執行残などによるものである。

収支差引不足額は、予算では11億4,523万円の見込みが、決算では11億5,138万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	
病 院 事 業 資 本 的 収 入	企 業 債	13,260,900	91.5	84.6	12,368,500	90.8	59.0	93.3	38.8
	出 資 金	1,161,612	8.0	12.6	1,161,612	8.5	22.7	100.0	100.0
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	3,456	0.0	0.6	…	…
	補 助 金	70,772	0.5	2.8	92,769	0.7	17.8	131.1	349.0
	合 計	14,493,294	100.0	100.0	13,626,337	100.0	100.0	94.0	55.6
病 院 事 業 資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	13,333,089	85.3	77.4	12,475,108	84.4	64.9	93.6	49.2
	企 業 債 償 還 金	2,305,435	14.7	20.6	2,302,611	15.6	35.1	99.9	100.0
	長期借入金償還金	—	—	2.0	—	—	0	—	0
	合 計	15,638,524	100.0	100.0	14,777,720	100.0	100.0	94.5	58.6
収 支 差 引 額		△ 1,145,230	—	—	△ 1,151,383	—	—	100.5	81.7

注 決算額の収入には仮受消費税 256千円を、支出には仮払消費税 923,951千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額136億2,634万円が、資本的支出額147億7,772万円に対して不足する額11億5,138万円は、損益勘定留保資金等35億2,573万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は23億7,435万円で、前年度末と比べると、7億5,707万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		30 年 度 決 算 額
資本的 収支	資本的収入額 (A)	13,626,337
	資本的支出額 (B)	14,777,720
	差引不足額 (B) - (A) (C)	1,151,383
補てん 財源	消費税資本的収支調整額	23,747
	損益勘定留保資金	4,840,872
	当年度純損益	△ 1,338,889
	計 (D)	3,525,730
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		2,374,347
翌年度繰越留保資金 (F)		-
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		2,374,347
前年度末実質資金剰余額 (H)		3,131,417
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		△ 757,070

3 経営成績

当年度の損益は、総収益 245 億 9,967 万円、総費用 259 億 3,856 万円で、差引き 13 億 3,889 万円の純損失となっている。前年度と比べると、入院収益や外来収益の増加により総収益が増加したものの、経費や人件費などの増加により総費用が増加したため、純損失は 4 億 3,051 万円増加となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
28	23,725,155	100.0	204,457	0.9	24,963,717	100.0	291,603	1.2	△1,238,563	△ 87,147
29	23,755,386	100.1	30,231	0.1	24,663,761	98.8	△ 299,957	△ 1.2	△ 908,375	330,188
30	24,599,670	103.7	844,284	3.6	25,938,559	103.9	1,274,798	5.2	△1,338,889	△ 430,514

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		30 年 度		29 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
医 業 収 益	入 院 収 益	14,413,765	58.6	13,873,832	58.4	539,933	3.9
	外 来 収 益	6,414,908	26.1	6,284,748	26.5	130,160	2.1
	そ の 他	2,032,036	8.3	1,970,574	8.3	61,461	3.1
	計	22,860,709	92.9	22,129,154	93.2	731,555	3.3
医 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金	889,205	3.6	740,846	3.1	148,359	20.0
	そ の 他	761,795	3.1	717,635	3.0	44,160	6.2
	計	1,651,000	6.7	1,458,481	6.1	192,519	13.2
特 別 利 益	過年度損益修正益	13,283	0.1	111,561	0.5	△ 98,277	△ 88.1
	そ の 他	74,678	0.3	56,190	0.2	18,487	32.9
	計	87,961	0.4	167,751	0.7	△ 79,790	△ 47.6
合 計		24,599,670	100.0	23,755,386	100.0	844,284	3.6

収益合計(総収益)は、前年度と比べると、8億4,428万円、3.6%の増加となっている。

医業収益において、入院収益が5億3,993万円増加し、外来収益が1億3,016万円増加している。病院別では、入院収益が、医療センターで2億2,237万円、八幡病院で3億1,756万円増加し、外来収益が、医療センターで1億2,779万円、八幡病院で237万円増加している。入院収益、外来収益の増加は、ともに1人1日平均診療単価が上昇したことや八幡病院で入院延患者数が増加したことなどによるものである。

医業外収益において、他会計負担金1億4,836万円の増加は、周産期医療実施に要する経費に対する一般会計からの繰入金金の増加などによるものである。

特別利益において、過年度損益修正益9,828万円の減少は、過年度分外来収益の減などによるものである。

(2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	30 年 度			29 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	医業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
医 業 費 用	人 件 費	13,509,378	52.1	59.1	13,210,722	53.6	59.7	298,656	2.3
	材 料 費	5,621,344	21.7	24.6	5,361,115	21.7	24.2	260,229	4.9
	減 価 償 却 費	1,368,691	5.3	6.0	1,467,648	6.0	6.6	△ 98,958	△ 6.7
	そ の 他	4,126,762	15.9	18.1	3,376,499	13.7	15.3	750,264	22.2
	計	24,626,175	94.9	107.7	23,415,984	94.9	105.8	1,210,191	5.2
医 業 外 費 用	支 払 利 息	201,404	0.8	0.9	184,006	0.7	0.8	17,398	9.5
	そ の 他	886,958	3.4	3.9	853,812	3.5	3.9	33,146	3.9
	計	1,088,362	4.2	4.8	1,037,818	4.2	4.7	50,544	4.9
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	6,725	0.0	0.0	—	—	—	6,725	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	217,297	0.8	1.0	209,958	0.9	0.9	7,338	3.5
	計	224,022	0.9	1.0	209,958	0.9	0.9	14,063	6.7
合 計	25,938,559	100.0	113.5	24,663,761	100.0	111.5	1,274,798	5.2	

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、12億7,480万円、5.2%の増加となっている。

医業費用において、人件費2億9,866万円の増加は、引当金積立による退職給付費の増加などによるものである。なお、人件費の医業収益に対する比率は、59.1%で、前年度から0.6ポイント下降している。材料費2億6,023万円の増加は、がんや小児用の高額医薬品の使用増加などによるもので、減価償却費9,896万円の減少は、建物の当年度減価償却額の減少などによるものである。その他7億5,026万円の増加は、八幡病院移転等により委託料が増加したことなどによるものである。

医業外費用において、支払利息1,740万円の増加は、主に企業債利息の増加によるものである。また、その他3,315万円の増加は、消費税に係る雑損失の増加などによるものである。

特別損失において、過年度損益修正損734万円の増加は、過年度分の保険診療にかかる査定減の増加などによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
医 業 損 益	△1,765,466	△1,286,830	△ 478,636	△ 37.2
経 常 損 益	△1,202,828	△ 866,167	△ 336,661	△ 38.9
純 損 益	△1,338,889	△ 908,375	△ 430,514	△ 47.4

注 医業損益：医業収益－医業費用

経常損益：(医業収益＋医業外収益)－(医業費用＋医業外費用)

純損益：総収益－総費用

医業損益は、入院収益や外来収益の増加により医業収益が7億3,156万円増加したものの、委託料や人件費などの増加により医業費用が12億1,019万円増加したため、前年度と比べると、医業損失が4億7,864万円増加し17億6,547万円となっている。

経常損益は、医業外収益が1億9,252万円増加したものの、それを上回る医業損失の増加があったため、前年度と比べると、経常損失は3億3,666万円増加し12億283万円となっている。

純損益は、特別利益が7,979万円減少したことに加え、経常損失の増加により、前年度と比べると、純損失が4億3,051万円増加し13億3,889万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりで、いずれの項目も前年度より下降している。医業収益の増加を上回る医業費用の増加により、総収支比率は1.5ポイント下降し、また、経常収支比率は、1.2ポイント、医業収支比率は、1.7ポイント下降している。

総資本に対する経常利益率は、前年度から0.4ポイント下降している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	28 年 度	29 年 度	30 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{特別利益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	95.0	96.3	94.8
2 経常収支比率 ($\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$)	96.1	96.5	95.3
3 医業収支比率 ($\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$)	95.5	94.5	92.8
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	△ 4.9	△ 4.0	△ 4.4

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、流動資産の減少を上回る固定資産の増加があったため、資産総額は 86 億 465 万円、37.3%増加している。一方、負債は、流動負債の減少を上回る固定負債の増加があったため 87 億 8,193 万円、36.8%増加し、資本は、当年度純損失を計上したことから 1 億 7,728 万円、21.3%減少している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		30 年 度 末		29 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	26,588,153	84.0	15,661,031	67.9	10,927,121	69.8
	流 動 資 産	5,079,312	16.0	7,401,779	32.1	△ 2,322,467	△ 31.4
合 計		31,667,465	100.0	23,062,810	100.0	8,604,655	37.3
負 債	固 定 負 債	25,341,102	80.0	15,330,224	66.5	10,010,878	65.3
	流 動 負 債	6,078,162	19.2	7,386,579	32.0	△ 1,308,417	△ 17.7
	繰 延 収 益	1,256,844	4.0	1,177,373	5.1	79,471	6.7
	計	32,676,109	103.2	23,894,177	103.6	8,781,932	36.8
資 本	資 本 金	36,519,548	115.3	35,357,936	153.3	1,161,612	3.3
	剰 余 金	△ 37,528,192	△ 118.5	△ 36,189,303	△ 156.9	△ 1,338,889	△ 3.7
	資 本 剰 余 金	153,592	0.5	153,592	0.7	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 37,681,784	△ 119.0	△ 36,342,895	△ 157.6	△ 1,338,889	△ 3.7
計		△ 1,008,644	△ 3.2	△ 831,367	△ 3.6	△ 177,277	△ 21.3
合 計		31,667,465	100.0	23,062,810	100.0	8,604,655	37.3

注 利益剰余金：負数（△で表示）は欠損金を示す。

(1) 資 産

固定資産 109 億 2,712 万円の増加は、八幡病院移転改築工事が完了し、建物が増加したことなどによるものである。

流動資産 23 億 2,247 万円の減少は、八幡病院移転改築事業に伴う支出により、現金預金が減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

固定負債 100 億 1,088 万円の増加は、企業債が増加したことなどによるものである。

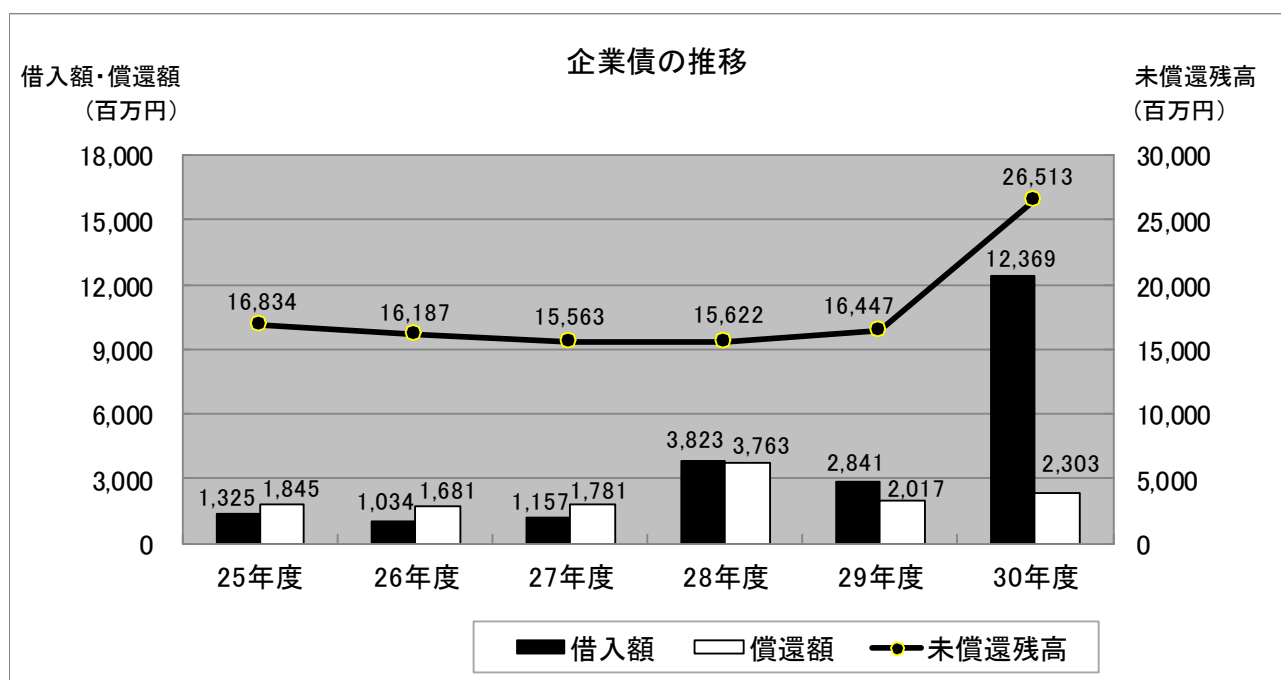
流動負債 13 億 842 万円の減少は、八幡病院移転改築事業に伴う未払金が減少したことなどによるものである。

繰延収益 7,947 万円の増加は、八幡病院移転改築事業に係る補助金が増加したことなどによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 83.6%で、前年度の 100.2%を下回っている。

また、平成 26 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。平成 28 年度の借入額及び償還額が増加しているのは、平成 23 年度に行った若松病院の民間譲渡による繰上償還にかかる借入金を借換えたことによるもので、平成 30 年度に

借入額が増加しているのは、八幡病院移転改築事業に伴う企業債の借入れが増えたことによるものである。未償還残高は、当年度末では265億1,251万円となっている。



(3) 資 本

資本金 11 億 6,161 万円の増加は、企業債償還に係る一般会計からの出資によるものである。欠損金 13 億 3,889 万円の増加は、当年度純損失の計上によるものである。

この結果、累積欠損額は 376 億 8,178 万円となり、資本の合計は 10 億 864 万円のマイナスとなった。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、86 億 465 万円の増加となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 81,811	117,374	△	199,185
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 12,888,004	568,164	△	13,456,168
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	11,227,501	1,917,478		9,310,023
資金増加額 (△は減少額)	△ 1,742,314	2,603,016	△	4,345,330
資 金 期 首 残 高	2,971,621	368,605		2,603,016
資 金 期 末 残 高	1,229,307	2,971,621	△	1,742,314

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、8,181万円のマイナスとなっており、前年度と比べると1億9,918万円減少している。これは、八幡病院移転改築事業に伴う長期前払消費税の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、128億8,800万円のマイナスとなっており、前年度と比べると134億5,617万円減少している。これは、八幡病院移転改築事業に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、112億2,750万円のプラスとなっており、前年度と比べると93億1,002万円増加している。これは、企業債の借入による収入が企業債の償還による支出を上回ったことなどによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、財務活動である企業債の借入などで得た資金により、業務活動及び投資活動である設備投資を行っている。

この結果、資金減少額は17億4,231万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は12億2,931万円となっている。

5 セグメント情報

病院事業では、医療センター、門司病院、八幡病院、本庁の4施設を運営しており、施設ごとに運営方針等を決定していることから、当該4施設を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表12のとおりである。

表12 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	医療センター	門司病院	八幡病院	本 庁	計
医 業 収 益	15,338,807	1,990	7,495,962	23,950	22,860,709
医 業 費 用	15,875,087	303,980	8,101,079	346,028	24,626,175
医 業 損 益	△ 536,280	△ 301,990	△ 605,117	△ 322,078	△ 1,765,466
経 常 損 益	△ 128,996	△ 114,241	△ 600,415	△ 359,176	△ 1,202,828
セグメント資産	9,912,493	1,680,899	18,784,596	1,289,477	31,667,465
セグメント負債	8,782,603	2,749,857	17,117,016	4,026,633	32,676,109

4つのセグメントすべてにおいて医業損失及び経常損失を計上している。

6 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表13のとおりである。

表13 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		30 年 度		29 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	医 業 収 益	1,607,279	39.2	1,545,389	40.6	61,890	4.0
	負 担 金	1,607,279	39.2	1,545,389	40.6	61,890	4.0
	救急医療確保経費	1,480,051	36.1	1,418,491	37.3	61,560	4.3
	感染症病棟経費	127,228	3.1	126,898	3.3	330	0.3
	医 業 外 収 益	1,335,849	32.5	1,166,363	30.7	169,486	14.5
	負 担 金	889,205	21.7	740,846	19.5	148,359	20.0
	企 業 債 利 息	123,531	3.0	117,029	3.1	6,502	5.6
	看 護 師 養 成 費	59,000	1.4	65,000	1.7	△ 6,000	△ 9.2
	結核病棟運営経費	190,000	4.6	190,000	5.0	0	0
	周産期医療経費	516,674	12.6	368,817	9.7	147,857	40.1
	補 助 金	446,644	10.9	425,517	11.2	21,127	5.0
	基礎年金拠出金	347,303	8.5	343,694	9.0	3,609	1.0
	児童手当負担経費	61,005	1.5	51,676	1.4	9,329	18.1
	院内保育所運営費	38,336	0.9	30,147	0.8	8,189	27.2
計		2,943,128	71.7	2,711,752	71.3	231,376	8.5
資 本 的 収 入	出 資 金	1,161,612	28.3	1,093,256	28.7	68,356	6.3
	企 業 債 償 還 金	1,161,612	28.3	1,093,256	28.7	68,356	6.3
計		1,161,612	28.3	1,093,256	28.7	68,356	6.3
合 計		4,104,740	100.0	3,805,008	100.0	299,732	7.9
基 準 内		4,104,740	100.0	3,805,008	100.0	299,732	7.9
基 準 外		—	—	—	—	—	—

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に29億4,313万円、資本的収入に11億6,161万円、合計41億474万円となっており、前年度と比べると、2億9,973万円増加している。

繰入金の主なものは、収益的収入では救急医療確保に要する経費14億8,005万円、周産期医療の実施に要する経費5億1,667万円などであり、資本的収入では企業債償還金11億6,161万円である。

7 む す び

病院事業では、人口減少や少子高齢化の進展などに伴う医療需要の変化が見込まれる中、地域

に必要な医療を安定的に提供するため、平成 29 年 10 月に「新北九州市病院事業経営改革プラン」を策定し、更なる経営の効率化や平成 31 年 4 月からの地方独立行政法人化などの経営改革に取り組むこととしている。

医療センターでは、周産期医療、感染症医療などの政策医療を提供するとともに、地域がん診療連携拠点病院として、高度で専門的ながん診療を推進した。八幡病院では、平成 30 年 12 月に新病院を開院して設備の充実化を図り、小児を含めた救急医療や小児医療の拠点としての機能を果たした。市内唯一の結核医療を提供する門司病院では、指定管理者制度による運営を行った。

更に平成 30 年 12 月には、医療センター、八幡病院及び看護専門学校を所管する地方独立行政法人北九州市立病院機構（以下「法人」という。）の設立にあたり、法人が目指すべき業務運営に関する中期目標を策定し、平成 31 年 4 月の移行を完了した。

当年度の純損益は、平均診療単価が上昇したことなどにより入院収益や外来収益がともに増加したが、委託料や人件費などの費用の増加が上回り、前年度から 4 億 3,051 万円悪化し、13 億 3,889 万円の純損失となった。また、当年度末の実質資金剰余額は 23 億 7,435 万円で、前年度末と比べると、7 億 5,707 万円減少している。当年度未処理欠損金は 376 億 8,178 万円であり、資本の合計は 10 億 864 万円のマイナスである。

令和元年度からの病院事業は、引き続き門司病院が地方公営企業法の財務適用を受けることとなるが、今後とも、結核医療を中心に地域に必要な医療の提供に努められたい。

医療センター及び八幡病院については、地方独立行政法人としての中期目標達成に向けて、柔軟で機動的な法人経営の利点を活かし、一層の収入確保と経費節減を図ることで経営基盤を強化するとともに、市民に安全安心で良質な医療を継続的に提供していくことを期待する。

下水道事業会計

1 業務の実績

当年度における処理水量は 139,121,048 m³、処理人口は 948,806 人となっている。前年度と比べると、処理水量で 2.5%の減少、処理人口で 0.6%の減少となっている。また、人口普及率は 99.8%となっている。

なお、当年度末の水洗化戸数は 481,651 戸で、前年度末と比べると、0.4%の増加となり、水洗化率は 99.5%となっている。

業務実績の年度比較は、表 1 のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)	
				増 減	比 率
処 理 水 量	m ³	139,121,048	142,696,886	△ 3,575,838	△ 2.5
1日平均処理水量	m ³	381,154	390,950	△ 9,796	△ 2.5
処 理 能 力	m ³ /日	621,000	621,000	0	0
有 収 水 量	m ³	96,030,002	97,017,117	△ 987,115	△ 1.0
管 渠 布 設 延 長	m	4,647,087	4,572,760	74,327	1.6
総 人 口	人	950,182	955,967	△ 5,785	△ 0.6
処 理 人 口	人	948,806	954,531	△ 5,725	△ 0.6
人 口 普 及 率	%	99.8	99.8	0.0	—
水 洗 化 対 象 戸 数	戸	483,900	482,202	1,698	0.4
水 洗 化 戸 数	戸	481,651	479,859	1,792	0.4
水 洗 化 率	%	99.5	99.5	0.0	—
職 員 数	人	154	157	△ 3	△ 1.9

注 総人口は平成31年3月31日現在の外国人を含む住民基本台帳登録人口である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 287 億 1,095 万円に対し、決算額 278 億 5,287 万円で、執行率 97.0%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、有収水量で 100.4%、処理水量で 91.2%、水洗化助成戸数で 10.0%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 228 億 5,005 万円に対し、決算額 216 億 4,628 万円で、執行率 94.7%となっている。これは、受託事業収益などが予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 285 億 5,251 万円に対し、決算額 265 億 1,104 万円で、執行率 92.9%となっている。これは、受託事業費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 1 億 5,844 万円の見込みが、決算では 13 億 4,183 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	
下水道事業収益	営業収益	22,850,046	79.6	79.0	21,646,280	77.7	77.4	94.7	99.0
	営業外収益	5,860,875	20.4	21.0	6,196,297	22.2	22.5	105.7	108.5
	特別利益	30	0.0	0.0	10,289	0.0	0.1
	合計	28,710,951	100.0	100.0	27,852,866	100.0	100.0	97.0	101.1
下水道事業費	営業費用	25,543,246	89.5	88.3	23,934,296	90.3	89.4	93.7	99.1
	営業外費用	2,989,241	10.5	11.6	2,574,515	9.7	10.6	86.1	89.7
	特別損失	20,020	0.1	0.1	2,227	0.0	0.0	11.1	24.2
	合計	28,552,507	100.0	100.0	26,511,038	100.0	100.0	92.9	98.0
収支差引額	158,444	—	—	1,341,828	—	—	846.9	357.3	

注 決算額の収入には仮受消費税 1,166,017千円を、支出には仮払消費税 496,126千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 195 億 3,645 万円に対し、決算額 122 億 599 万円で、執行率 62.5%となっている。これは、翌年度への繰越工事に係る財源として企業債等を繰り越したことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 313 億 2,534 万円に対し、決算額 234 億 3,029 万円で、執行率 74.8%となっている。予算残額のうち 73 億 418 万円が翌年度へ繰り越され、5 億 9,087 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、下水道建設事業等で、関係機関との協議等に日時を

要したことなどによるものである。不用額の主なものは、建設改良費 5 億 8,043 万円で負担金工事などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 117 億 8,889 万円の見込みが、決算では 112 億 2,431 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	
下水道事業資本的収入	企業債	10,195,000	52.2	51.1	6,000,000	49.2	43.3	58.9	52.2
	国庫補助金	7,330,400	37.5	36.0	4,425,289	36.3	38.1	60.4	65.2
	負担金	662,548	3.4	2.9	381,189	3.1	2.6	57.5	54.0
	寄附金	6,492	0.0	0.0	59,443	0.5	0.0	915.6	79.9
	貸付金回収金	2,788	0.0	0.0	865	0.0	0.0	31.0	35.1
	基金繰入金	1,339,200	6.9	9.8	1,339,200	11.0	16.0	100.0	100.0
	その他資本的収入	20	0.0	0.0	0	0	0.0	0	...
	合計	19,536,448	100.0	100.0	12,205,985	100.0	100.0	62.5	61.7
下水道事業資本的支出	建設改良費	20,745,290	66.2	63.6	12,860,687	54.9	52.1	62.0	62.1
	企業債償還金	8,405,946	26.8	29.9	8,405,946	35.9	39.4	100.0	100.0
	投資	2,174,100	6.9	6.5	2,163,658	9.2	8.6	99.5	99.5
	合計	31,325,336	100.0	100.0	23,430,290	100.0	100.0	74.8	75.8
収支差引額	△11,788,888	—	—	△11,224,305	—	—	95.2	98.9	

注 決算額の支出には仮払消費税 901,208千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 122 億 599 万円が、資本的支出額 234 億 3,029 万円に対して不足する額 112 億 2,431 万円は、損益勘定留保資金等 150 億 8,675 万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は 38 億 6,244 万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資

金 10 億 7,549 万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は 27 億 8,695 万円で、前年度末と比べると、6,972 万円の増加となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		30 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	12,205,985
	資本的支出額 (B)	23,430,290
	差引不足額 (B) - (A) (C)	11,224,305
補てん財源	消費税資本的収支調整額	543,788
	損益勘定留保資金	11,027,693
	当年度純損益	798,040
	繰越利益剰余金計 (D)	2,717,229
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		3,862,445
翌年度繰越工事資金 (F)		1,075,494
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		2,786,951
前年度末実質資金剰余額 (H)		2,717,229
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		69,722

3 経営成績

当年度の損益は、総収益 266 億 8,685 万円、総費用 258 億 8,881 万円で、差引き 7 億 9,804 万円の純利益となっている。前年度と比べると、固定資産の除却に伴う資産減耗費などの営業費用の減少により総費用が減少したことなどから、純利益は 8,311 万円増加となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
28	27,542,977	100.0	△ 721,705	△ 2.6	26,471,953	100.0	△ 419,145	△ 1.6	1,071,024	△ 302,560
29	27,410,843	99.5	△ 132,134	△ 0.5	26,695,915	100.8	223,962	0.8	714,928	△ 356,096
30	26,686,849	96.9	△ 723,994	△ 2.6	25,888,809	97.8	△ 807,107	△ 3.0	798,040	83,112

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		30 年 度		29 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	14,118,580	52.9	14,332,042	52.3	△ 213,462	△ 1.5
	雨 水 処 理 負 担 金	5,830,912	21.8	6,026,256	22.0	△ 195,345	△ 3.2
	そ の 他	539,975	2.0	586,739	2.1	△ 46,765	△ 8.0
	計	20,489,466	76.8	20,945,038	76.4	△ 455,572	△ 2.2
営 業 外 収 益	長 期 前 受 金 戻 入	5,909,048	22.1	6,188,961	22.6	△ 279,912	△ 4.5
	そ の 他	278,309	1.0	241,152	0.9	37,157	15.4
	計	6,187,357	23.2	6,430,112	23.5	△ 242,755	△ 3.8
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	—	—	12,483	0.0	△ 12,483	△100.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	10,025	0.0	23,210	0.1	△ 13,184	△ 56.8
	計	10,025	0.0	35,693	0.1	△ 25,668	△ 71.9
合 計		26,686,849	100.0	27,410,843	100.0	△ 723,994	△ 2.6

収益合計(総収益)は、前年度と比べると、7億2,399万円、2.6%の減少となっている。

営業収益において、下水道使用料2億1,346万円の減少は、主として有収水量が前年度を下回ったことによるものである。雨水処理負担金1億9,534万円の減少は、雨水処理に要する資本費相当額が減少したことなどによるものである。その他4,676万円の減少は、委託料の精算金等のその他営業収益が減少したことなどによるものである。

営業外収益において長期前受金戻入2億7,991万円の減少は、繰延収益の償却(収益化)が減少したことによるものである。その他3,716万円の増加は、取得した土地の瑕疵に関する和解金などの雑収益の増加などによるものである。

特別利益において、過年度損益修正益1,318万円の減少は、過年度未収金等の修正益が減少したことなどによるものである。

(2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	30 年 度			29 年 度			対前年度比較(△減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	956,957	3.7	4.7	1,036,185	3.9	4.9	△ 79,227	△ 7.6
	動力・薬品費	593,041	2.3	2.9	588,761	2.2	2.8	4,280	0.7
	減価償却費	15,759,656	60.9	76.9	15,892,926	59.5	75.9	△ 133,270	△ 0.8
	そ の 他	6,130,234	23.7	29.9	6,465,896	24.2	30.9	△ 335,662	△ 5.2
	計	23,439,888	90.5	114.4	23,983,767	89.8	114.5	△ 543,880	△ 2.3
営 業 外 費 用	支 払 利 息	2,359,338	9.1	11.5	2,621,067	9.8	12.5	△ 261,729	△ 10.0
	そ の 他	87,519	0.3	0.4	86,600	0.3	0.4	919	1.1
	計	2,446,857	9.5	11.9	2,707,667	10.1	12.9	△ 260,810	△ 9.6
特 別 損 失	過年度損益修正損	2,064	0.0	0.0	4,481	0.0	0.0	△ 2,416	△ 53.9
	計	2,064	0.0	0.0	4,481	0.0	0.0	△ 2,416	△ 53.9
合 計	25,888,809	100.0	126.4	26,695,915	100.0	127.5	△ 807,107	△ 3.0	

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、8億711万円、3.0%の減少となっている。

営業費用において、人件費7,923万円の減少は、退職給付引当金繰入のための退職給付費の減少などによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は4.7%で、前年度から0.2ポイント下降している。動力・薬品費428万円の増加は、薬品費の増加によるものである。減価償却費1億3,327万円の減少は、主として有形固定資産に係る減価償却費が減少したことによるものである。その他3億3,566万円の減少は、固定資産の除却に伴う資産減耗費が減少したことなどによるものである。

営業外費用において、支払利息2億6,173万円の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失において、過年度損益修正損242万円の減少は、過年度下水道使用料等の修正損が減少したことなどによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△2,950,422	△3,038,729	88,308	2.9
経 常 損 益	790,079	683,716	106,363	15.6
純 損 益	798,040	714,928	83,112	11.6

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

営業損益は、下水道使用料の減少などにより営業収益が4億5,557万円減少したが、資産減耗費の減少などにより営業費用が5億4,388万円減少したことから、前年度と比べると、営業損失は8,831万円減少し29億5,042万円となっている。

経常損益は、支払利息の減少などにより営業外費用が減少したことなどから、前年度と比べると、経常利益は1億636万円増加し7億9,008万円となっている。

純損益は、特別利益が減少したが、経常利益の増加のため、前年度と比べると、純利益は8,311万円増加し7億9,804万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりである。営業費用や営業外費用の減少などにより、総

収支比率は 0.4 ポイント上昇し、また、経常収支比率は 0.5 ポイント、営業収支比率は 0.1 ポイントそれぞれ上昇している。総資本に対する経常利益率は、前年度と同率となっている。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	28 年 度	29 年 度	30 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	104.0	102.7	103.1
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	103.4	102.6	103.1
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$)	89.9	87.3	87.4
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	0.2	0.2	0.2

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、固定資産が減少したことから、資産総額は 8 億 7,034 万円、0.2%減少している。一方、負債は、固定負債が減少したことから 16 億 7,497 万円、0.5%減少し、資本は、当年度純利益の計上などから、8 億 463 万円、0.7%増加している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		30 年 度 末		29 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	434,341,720	98.1	435,612,110	98.2	△ 1,270,390	△ 0.3
	有形固定資産	426,760,483	96.4	428,817,180	96.7	△ 2,056,697	△ 0.5
	無形固定資産	63,978	0.0	101,264	0.0	△ 37,287	△ 36.8
	投資その他の資産	7,517,259	1.7	6,693,666	1.5	823,593	12.3
	流 動 資 産	8,356,323	1.9	7,956,277	1.8	400,046	5.0
合 計		442,698,043	100.0	443,568,387	100.0	△ 870,344	△ 0.2
負 債	固 定 負 債	146,575,618	33.1	149,746,562	33.8	△ 3,170,944	△ 2.1
	流 動 負 債	13,787,331	3.1	13,008,787	2.9	778,544	6.0
	繰 延 収 益	161,246,627	36.4	160,529,199	36.2	717,429	0.4
	計	321,609,576	72.6	323,284,547	72.9	△ 1,674,971	△ 0.5
資 本	資 本 金	109,731,588	24.8	109,731,588	24.7	0	0
	剰 余 金	11,356,879	2.6	10,552,252	2.4	804,627	7.6
	資 本 剰 余 金	5,666,906	1.3	5,660,319	1.3	6,587	0.1
	利 益 剰 余 金	5,689,973	1.3	4,891,933	1.1	798,040	16.3
	計	121,088,467	27.4	120,283,840	27.1	804,627	0.7
合 計		442,698,043	100.0	443,568,387	100.0	△ 870,344	△ 0.2

(1) 資 産

有形固定資産 20 億 5,670 万円の減少は、機械及び装置等の除却及び減価償却などによるものである。無形固定資産 3,729 万円の減少は、ソフトウェア等の減価償却費計上によるものである。投資その他の資産 8 億 2,359 万円の増加は、主として企業債元金償還のための基金積立金が増加したものである。

流動資産 4 億 5 万円の増加は、現金預金や未収金が増加したことによるものである。

(2) 負 債

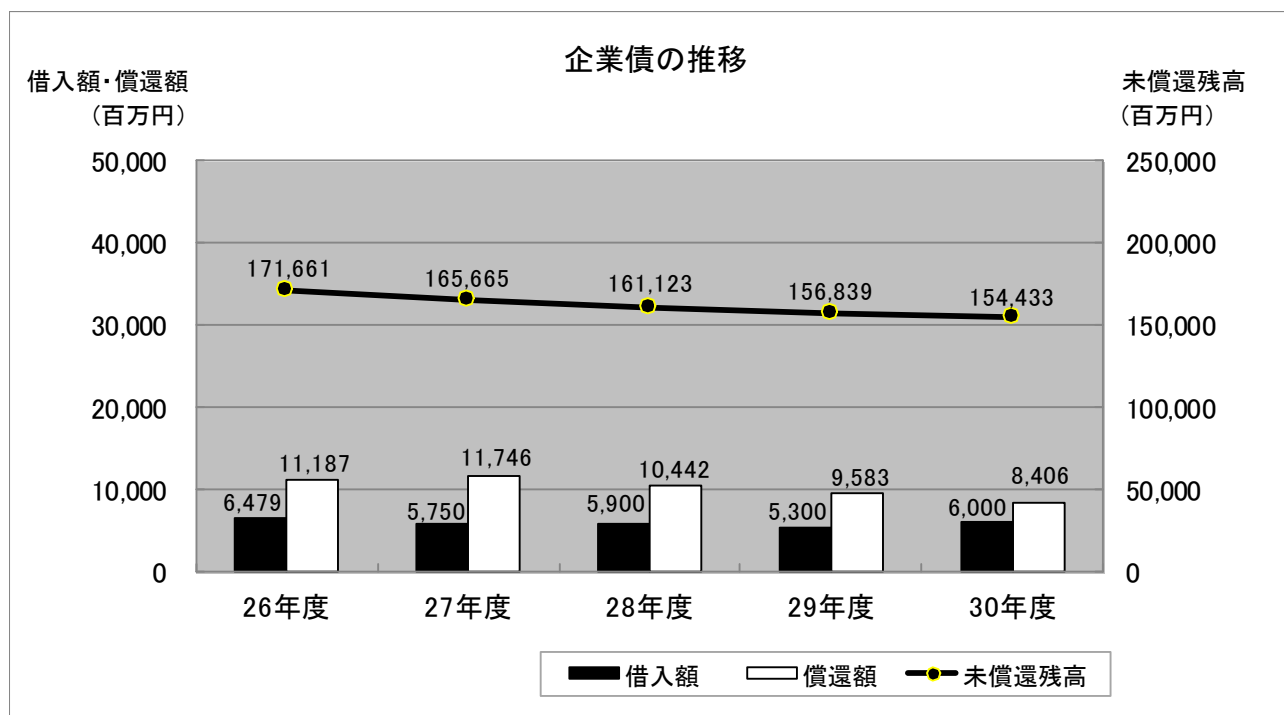
固定負債 31 億 7,094 万円の減少は、企業債の減少などによるものである。

流動負債 7 億 7,854 万円の増加は、1 年以内に償還予定の企業債が増加したことなどによるものである。

繰延収益 7 億 1,743 万円の増加は、長期前受金の計上が繰延収益の償却（収益化）を上回ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は60.6%で、前年度の61.2%を下回っている。

また、平成26年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では1,544億3,337万円となっている。



(3) 資 本

資本金に変動はない。

資本剰余金 659 万円の増加は、受贈財産評価額の計上によるものである。

利益剰余金 7 億 9,804 万円の増加は、当年度純利益の計上によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、8 億 7,034 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	11,041,641	11,614,729	△	573,088
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 8,368,918	△ 9,039,127		670,209
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,413,918	△ 4,291,129		1,877,212
資金増加額 (△は減少額)	258,806	△ 1,715,527		1,974,333
資 金 期 首 残 高	5,818,669	7,534,196	△	1,715,527
資 金 期 末 残 高	6,077,474	5,818,669		258,806

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、110億4,164万円のプラスとなっており、前年度と比べると、5億7,309万円減少している。これは固定資産除却損の減少などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、83億6,892万円のマイナスとなっており、前年度と比べると、6億7,021万円増加している。これは有形固定資産取得のための支出が減少したことなどによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、24億1,392万円のマイナスとなっており、前年度と比べると、18億7,721万円増加している。これは企業債の償還の減少などによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行ったほか、財務活動である企業債の償還を行っている。

この結果、資金増加額は2億5,881万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は60億7,747万円となっている。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		30 年 度		29 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	6,008,209	95.7	6,201,685	95.3	△ 193,476	△ 3.1
	負 担 金	6,008,209	95.7	6,201,685	95.3	△ 193,476	△ 3.1
	雨水処理負担金	5,830,912	92.9	6,026,256	92.6	△ 195,345	△ 3.2
	水質規制費負担金	37,031	0.6	38,252	0.6	△ 1,220	△ 3.2
	水洗便所改造命令 経費負担金	29,907	0.5	26,052	0.4	3,854	14.8
	下水道使用料 減免負担金	97,629	1.6	97,357	1.5	272	0.3
	児童手当負担経費	12,730	0.2	13,768	0.2	△ 1,038	△ 7.5
	営 業 外 収 益	42,704	0.7	52,783	0.8	△ 10,079	△ 19.1
	負 担 金	42,704	0.7	52,783	0.8	△ 10,079	△ 19.1
	企 業 債 利 息	42,704	0.7	52,783	0.8	△ 10,079	△ 19.1
計		6,050,913	96.4	6,254,468	96.1	△ 203,556	△ 3.3
資 本 的 収 入	負 担 金	224,411	3.6	255,372	3.9	△ 30,961	△ 12.1
	企 業 債 償 還 金	224,411	3.6	255,372	3.9	△ 30,961	△ 12.1
計		224,411	3.6	255,372	3.9	△ 30,961	△ 12.1
合 計		6,275,324	100.0	6,509,841	100.0	△ 234,517	△ 3.6
基 準 内		6,177,695	98.4	6,412,484	98.5	△ 234,789	△ 3.7
基 準 外		97,629	1.6	97,357	1.5	272	0.3

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に60億5,091万円、資本的収入に2億2,441万円、合計62億7,532万円となっており、前年度と比べると、2億3,452万円減少している。

繰入金の主なものは、収益的収入では雨水処理負担金58億3,091万円などであり、資本的収入では企業債償還の負担金2億2,441万円である。

なお、基準外繰入金は、下水道使用料減免負担金である。

6 む す び

下水道事業では、安全・安心で誰からも信頼される下水道を目指すべく、「北九州市下水道ビジョン」(平成22～令和2年度)及びその実施計画である「北九州市上下水道事業中期経営計画」

(平成 28～令和 2 年度) (以下「経営計画」という。) を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行うこととしている。

当年度は、経費削減や増収対策に努めながら、豪雨対策、震災対策等の事業を重点的に実施した。

当年度の純損益は、営業費用の減少などにより、前年度を 8,311 万円上回り、7 億 9,804 万円の純利益となった。また、当年度末の実質資金剰余額は 27 億 8,695 万円で、前年度末と比べると、6,972 万円の増加となっており、経営計画を上回る堅実な事業経営となっている。

企業債の未償還残高は、当年度末において 1,544 億 3,337 万円となっており、平成 14 年度末をピークに着実に減少している。

下水道使用料収入が減少傾向にあるなど、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くが、今後とも維持管理コストの節減を図りつつ、下水道施設の効率的・計画的な更新及び長寿命化を進め、下水道サービスの長期的かつ安定的な提供に努めることを期待する。

公 営 競 技 事 業 会 計

競輪事業及びモーターボート競走事業は、小倉競輪場や若松モーターボート競走場における公営競技事業の運営を目的に、平成 29 年度までは競輪、競艇特別会計として設置されていたが、更なる経営強化を図るため、平成 30 年 4 月 1 日に地方公営企業法の規定の全部を適用する公営企業会計に移行した。

1 業 務 の 実 績

競輪事業は、G I レース初のナイター6 日制による競輪祭やG III 競走、ミッドナイト競輪などを開催した。開催日数は 71 日で、前年度と比べると 2 日 (2.7%) の減少、発売金額は 286 億 7,439 万円で、競輪祭の開催日数を 2 日増やしナイターでの実施に変更したことや今年度初めて G III 競走を開催したことなどから、前年度と比べると 11.2% の増加、入場者数は 43,570 人で、前年度と比べると 0.4% の減少となっている。

モーターボート競走事業は、S G オーシャンカップやG I 周年記念などを開催した。開催日数は 164 日で、前年度と比べると 6 日 (3.5%) の減少、発売金額は 727 億 9,133 万円で、G I レースの開催日数が 6 日減ったことなどから、前年度と比べると 6.5% の減少、入場者数は 172,566 人で、前年度と比べると、5.5% の減少となっている。

業務実績の年度比較は、表 1 のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目		単 位	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)	
					増 減	比 率
競 輪 事 業	開 催 日 数	日	71	73	△ 2	△ 2.7 %
	車 券 発 売 金 額	千円	28,674,395	25,784,295	2,890,100	11.2
	車 券 発 売 金 額 (1 日 平 均)	千円	403,865	353,210	50,655	14.3
	入 場 者 数	人	43,570	43,766	△ 196	△ 0.4
	入 場 者 数 (1 日 平 均)	人	927	893	34	3.8
	職 員 数	人	7	8	△ 1	△ 12.5
競 モ ー ト ー ボ ー ト 競 走 事 業	開 催 日 数	日	164	170	△ 6	△ 3.5
	舟 券 発 売 金 額	千円	72,791,330	77,826,541	△ 5,035,211	△ 6.5
	舟 券 発 売 金 額 (1 日 平 均)	千円	443,850	457,803	△ 13,954	△ 3.0
	入 場 者 数	人	172,566	182,646	△ 10,080	△ 5.5
	入 場 者 数 (1 日 平 均)	人	1,052	1,074	△ 22	△ 2.0
	職 員 数	人	31	29	2	6.9

注 競輪事業の入場者数(1日平均)は、入場者数を無観客レースの開催日数を除いた日数(30年度47日、29年度49日)で除している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 1,052 億 9,289 万円に対し、決算額 1,049 億 1,781 万円で、執行率 99.6%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことなどによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績を見ると、開催日数で競輪事業、モーターボート競走事業ともに 100.0%、車券発売金で 96.2%、舟券発売金で 101.0%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 1,048 億 8,853 万円に対し、決算額 1,044 億 6,010 万円で、執行率 99.6%となっている。これは、主として車券発売収益が予算を下回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額 1,034 億 444 万円に対し、決算額 1,015 億 129 万円で、執行率 98.2%となっている。これは、主として払戻金及び返還金などの開催費が予算を下回ったことなどによるものである。

収支差引額は、予算では 18 億 8,845 万円の見込みが、決算では 34 億 1,652 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目		予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率
公 営 競 技 事 業 収 益	営 業 収 益	104,888,529	99.6	104,460,102	99.6	99.6
	営 業 外 収 益	404,325	0.4	446,252	0.4	110.4
	特 別 利 益	40	0.0	11,454	0.0	...
	合 計	105,292,894	100.0	104,917,807	100.0	99.6
公 営 競 技 事 業 費	営 業 費 用	102,669,215	99.3	100,749,578	99.3	98.1
	営 業 外 費 用	180,189	0.2	158,056	0.2	87.7
	特 別 損 失	555,040	0.5	593,654	0.6	107.0
	合 計	103,404,444	100.0	101,501,288	100.0	98.2
収 支 差 引 額		1,888,450	—	3,416,519	—	180.9

注 決算額の収入には仮受消費税 87,958千円を、支出には仮払消費税 962,751千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 66 億 9,721 万円に対し、決算額 53 億 587 万円で、執行率 79.2% となっている。これは、主として競輪競艇整備基金繰入金が予算を下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 94 億 6,262 万円に対し、決算額 88 億 2,722 万円で、執行率 93.3% となっている。予算残額のすべてが不用額で、小倉競輪場や若松モーターボート競走場の施設整備費などの執行残となっている。

収支差引不足額は、予算では 27 億 6,541 万円の見込みが、決算では 35 億 2,135 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目		予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率
公 営 競 技 事 業 資 本 的 収 入	出 資 金	1,000,000	14.9	700,000	13.2	70.0
	固定資産売却代金	10	0.0	8,670	0.2	...
	基金繰入金	5,697,200	85.1	4,597,200	86.6	80.7
	合 計	6,697,210	100.0	5,305,870	100.0	79.2
公 営 競 技 事 業 資 本 的 支 出	建設改良費	2,173,000	23.0	1,831,248	20.7	84.3
	企業債償還金	4,591,860	48.5	4,591,860	52.0	100.0
	投 資	1,197,762	12.7	904,114	10.2	75.5
	繰 出 金	1,500,000	15.9	1,500,000	17.0	100.0
	合 計	9,462,622	100.0	8,827,222	100.0	93.3
収 支 差 引 額		△ 2,765,412	—	△ 3,521,352	—	127.3

注 決算額の支出には仮払消費税 135,638千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額53億587万円が、資本的支出額88億2,722万円に対して不足する額35億2,135万円は、損益勘定留保資金等73億3,369万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は38億1,234万円である。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		決 算 額
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 額 (A)	5,305,870
	資 本 的 支 出 額 (B)	8,827,222
	差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)	3,521,352
補 て ん 財 源	消費税資本的収支調整額	135,638
	損益勘定留保資金	3,917,173
	当年度純損益	3,280,881
	計 (D)	7,333,692
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		3,812,341
翌年度繰越工事資金 (F)		—
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		3,812,341
当年度期首実質資金剰余額 (H)		1,776,654
対当年度期首実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		2,035,686

3 経 営 成 績

当年度の損益は、総収益1,046億671万円、総費用1,013億2,582万円で、差引き32億8,088万円の純利益となっている。

当年度の経営収支は、表5のとおりである。

表5 経営収支

(単位：千円)

年度	総 収 益	総 費 用	純 損 益
30	104,606,706	101,325,825	3,280,881

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとの決算額及び構成比率は、表6のとおりである。

表6 収益の決算額及び構成比率

(単位：千円、%)

科 目		決 算 額	構 成 比 率
営業収益	車 券 発 売 収 益	28,674,395	27.4
	舟 券 発 売 収 益	72,791,330	69.6
	そ の 他	2,927,920	2.8
	計	104,393,644	99.8
営業外収益	雑 収 益	98,473	0.1
	そ の 他	103,135	0.1
	計	201,608	0.2
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	6,004	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	5,450	0.0
	計	11,454	0.0
合 計		104,606,706	100.0

収益合計(総収益)は、1,046億671万円である。

営業収益は1,043億9,364万円で総収益の99.8%を占めている。その主なものは、舟券発売収益727億9,133万円(69.6%)、車券発売収益286億7,439万円(27.4%)となっている。

営業外収益は2億161万円(0.2%)で、その主なものは、退職給付引当金戻入益などの雑収益9,847万円(0.1%)となっている。

特別利益は1,145万円で、その主なものは、固定資産売却益600万円となっている。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとの決算額及び構成比率は、表7のとおりである。

表7 費用の決算額及び構成比率

(単位：千円、%)

科 目		決 算 額	構 成 比 率	営業収益に対する 比 率
営 業 費 用	開 催 費	97,456,563	96.2	93.4
	総 係 費	747,481	0.7	0.7
	(うち人件費)	379,379	0.4	0.4
	減 価 償 却 費	1,011,845	1.0	1.0
	そ の 他	347,815	0.3	0.3
	計	99,563,704	98.3	95.4
営 業 外 費 用	支 払 利 息	84,766	0.1	0.1
	雑 支 出	1,083,701	1.1	1.0
	計	1,168,467	1.2	1.1
特 別 損 失	そ の 他 特 別 損 失	593,654	0.6	0.6
	計	593,654	0.6	0.6
合 計		101,325,825	100.0	97.1

費用合計(総費用)は、1,013億2,582万円である。

営業費用は995億6,370万円で、総費用の98.3%を占めている。その主なものは、払戻金及び返還金や委託費などの開催費974億5,656万円(96.2%)、減価償却費10億1,185万円(1.0%)、総係費7億4,748万円(0.7%)となっている。総係費のうち、3億7,938万円(0.4%)が人件費である。

営業外費用は11億6,847万円で、総費用の1.2%であり、その主なものは、消費税調整額等の雑支出10億8,370万円(1.1%)となっている。

特別損失は5億9,365万円で、総費用の0.6%であり、会計基準適用時の退職給付引当金計上等によるその他特別損失となっている。

(3) 損 益

当年度の損益は、表8のとおりである。

表8 損益

(単位：千円、%)

項 目	決 算 額
営 業 損 益	4,829,940
経 常 損 益	3,863,081
純 損 益	3,280,881

注 営業損益：営業収益－営業費用
 経常損益：（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）
 純損益：総収益－総費用

営業利益は48億2,994万円、経常利益は38億6,308万円、純利益は32億8,088万円となっている。

(4) 収益率

収益率は、表9のとおりである。

総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は103.2%、経常収益の経常費用に対する比率を示す経常収支比率は103.8%、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は104.9%である。総資本の経常利益に対する比率を示す総資本経常利益率は、7.9%となっている。

表9 収益率

(単位：%)

項 目	収 益 率
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	103.2
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	103.8
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$)	104.9
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{本年度期首総資本} + \text{本年度期末総資本}) \div 2} \times 100$)	7.9

4 財 政 状 態

貸借対照表の期首と期末を比べると、表10のとおりである。資産は、流動資産が増加したものの、固定資産が減少したことから、資産総額は26億5,145万円、5.3%減少している。一方、負債は、固定負債や流動負債が減少したことなどから59億3,233万円、25.9%減少し、資本は、利益剰余金が増加したことなどから32億8,088万円、12.1%増加している。

表10 貸借対照表の比較

(単位：千円、%)

科 目		30 年 度 期 末		30 年 度 期 首		対期首比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	37,861,244	80.1	41,793,427	83.7	△ 3,932,183	△ 9.4
	流 動 資 産	9,412,129	19.9	8,131,399	16.3	1,280,730	15.8
合 計		47,273,373	100.0	49,924,826	100.0	△ 2,651,453	△ 5.3
負 債	固 定 負 債	10,625,134	22.5	11,860,960	23.8	△ 1,235,826	△ 10.4
	流 動 負 債	5,869,398	12.4	10,548,605	21.1	△ 4,679,206	△ 44.4
	繰 延 収 益	467,279	1.0	484,581	1.0	△ 17,301	△ 3.6
	計	16,961,812	35.9	22,894,146	45.9	△ 5,932,334	△ 25.9
資 本	資 本 金	27,030,680	57.2	27,030,680	54.1	0	0.0
	剰 余 金	3,280,881	6.9	—	—	3,280,881	—
	資 本 剰 余 金	—	—	—	—	—	—
	利 益 剰 余 金	3,280,881	6.9	—	—	3,280,881	—
	計	30,311,561	64.1	27,030,680	54.1	3,280,881	12.1
合 計		47,273,373	100.0	49,924,826	100.0	△ 2,651,453	△ 5.3

(1) 資 産

固定資産 39 億 3,218 万円の減少は、企業債償還により基金が減少したことなどによるものである。

流動資産 12 億 8,073 万円の増加は、一般会計への繰出金や年度末に開催したレースの未収金が増加したことなどによるものである。

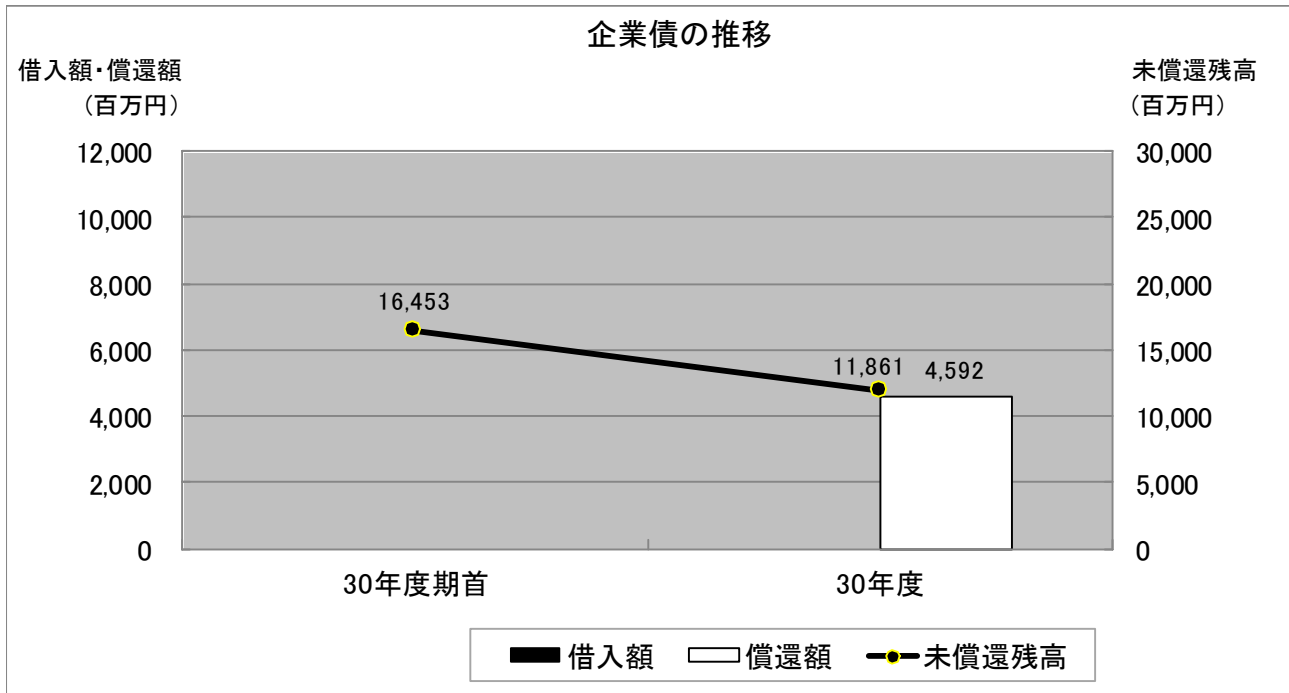
(2) 負 債

固定負債 12 億 3,583 万円の減少は、企業債の減少などによるものである。

流動負債 46 億 7,921 万円の減少は、企業債や未払金が減少したことなどによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 160.4%で、期首の 77.1%を上回っている。

また、平成 30 年度の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。平成 30 年度の企業債の借入はなく、当年度末の未償還残高は、118 億 6,096 万円となっている。



(3) 資 本

利益剰余金 32 億 8,088 万円の増加は、当年度純利益の計上によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ期首と比べると、26 億 5,145 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	金 額
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,754,743
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	3,668,525
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 6,091,860
資 金 増 加 額 (△ は 減 少 額)	△ 668,593
資 金 期 首 残 高	3,322,707
資 金 期 末 残 高	2,654,114

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、17億5,474万円のプラスとなっている。これは、当年度純利益などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、36億6,852万円のプラスとなっている。これは、公債償還基金の取崩などによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、60億9,186万円のマイナスとなっている。これは、企業債の償還などによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動や基金取崩などの投資活動で得た資金により、財務活動である企業債の償還などを行っている。

この結果、資金期末残高は26億5,411万円となっている。

5 セグメント情報

公営競技事業では、競輪事業とモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表12のとおりである。

表12 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	競輪事業	モーターボート競走事業	調 整 額	計
営 業 収 益	28,986,954	75,406,690	0	104,393,644
営 業 費 用	28,041,799	71,745,047	△ 223,143	99,563,704
営 業 損 益	945,155	3,661,643	223,143	4,829,940
経 常 損 益	796,776	3,066,305	0	3,863,081
セ グ メ ン ト 資 産	15,873,738	32,099,635	△ 700,000	47,273,373
セ グ メ ン ト 負 債	11,711,275	5,250,537	0	16,961,812

注 調整額は、セグメント間の主要な取引の数値である。

競輪事業、モーターボート競走事業ともに、営業利益及び経常利益を計上している。

6 一般会計からの繰入状況

当年度、一般会計からの繰入金はない。

7 む す び

競輪事業及びモーターボート競走事業は、昭和38年の本市発足以降、事業の収益金から約1,600億円を一般会計へ繰り出し、若戸大橋・若戸トンネルの無料化や子育て支援事業等市民生

活の充実や利便性の向上に貢献してきた。今後は、地方公営企業法の適用により、更なる経営強化を図り収益を確保することとしている。

当年度は、競輪祭やSGオーシャンカップなどのグレードレースを開催し、入場者数は減少したものの、電話投票が好調だったことから、前年度に引き続き1,000億円を超える発売金額を計上した。また、新規ファン獲得や来場促進のためのイベントを実施し、ボルダリングパークや子ども食堂を開設して、地域に親しまれる施設としての取組を図った。

さらに平成31年3月には、中長期的な視点に立った経営を行い、安定的かつ継続的に収益を確保していくため、令和元年度から10年間の取組方針や財政計画を定めた「北九州市公営競技事業経営戦略」を策定した。

当年度の純利益は32億8,088万円で、このうち15億円を予定処分として一般会計へ繰り出している。また、当年度末の実質資金剰余額は38億1,234万円で、当年度期首と比べると、20億3,569万円増加している。

公営企業会計初年度の経営状況は健全であるが、入場者数の減少が課題となっているため、今後も引き続き、新規ファン獲得に向けた取組を実施するとともに、高い売上額が確保できるグレードレースの誘致や電話投票などの広域発売拡大により効率的な経営を確立し、安定的に収益を確保することで、本市財政へ貢献することを期待する。

